

## 款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,432,629,261 円	1,064,021,633 円	444,255 円	円	12,890,358 円	1,355,273,015 円

2 社会福祉事務所管理運営事業 予算現額 4,195,000 円  
 事業決算額 3,783,657 円  
 予算執行率 90.2 %

## 《事業概要》

社会福祉事務所における事務、予算等の調整、各福祉事業の施行事務及び市単独事業の調整を行った。

## 《事業評価》

効率的な事務執行及び円滑な事業の推進を図ることができた。

担当 福祉政策課

3 社会福祉施設等管理運営事業 予算現額 251,242,000 円  
 事業決算額 243,904,138 円  
 予算執行率 97.1 %

## 《事業概要》

社会福祉施設の適正な管理運営を行い、住民や各種団体の活動支援を行った。

施設名	所在地	設置目的
北部市民センター	栗真中山町	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
西部市民センター	野田	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
ふれあい会館	本町	身体障害者、母子家庭の母及び児童並びに寡婦の健康及び福祉の増進並びに教養の向上

(上記施設については指定管理者：社会福祉法人津市社会福祉事業団)

施設名	所在地	設置目的
久居厚生寮	久居中町	被保護者等住宅困窮世帯保護指導と生活の向上
久居総合福祉会館	久居東鷹跡町	住民の福祉増進
河芸ほほえみセンター	河芸町浜田	住民の福祉増進
白山保健福祉センター	白山町川口	住民の福祉増進

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
たるみ老人福祉センターほか2施設駐車場等整備工事に係る実施設計委託	垂水	たるみ老人福祉センターほか2施設駐車場等整備工事に係る設計委託	1,957,967

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
たるみ老人福祉センターほか2施設駐車場等整備工事	垂水	たるみ老人福祉センターほか2施設に係る駐車場等整備工事	35,330,040

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
北部市民センター空調設備改修工事	栗真町屋町	北部市民センターの空調設備改修工事	26,665,200
久居総合福祉会館エレベーター改修工事	久居東鷹跡町	エレベーターの改修工事	22,118,400

#### 《事業評価》

指定管理者及び各総合支所において施設の効率的な管理運営を行うとともに、施設の利用環境の改善に努めることにより、住民の福祉の増進を図ることができた。

担当 福祉政策課

#### 4 地域福祉推進事業

予算現額	422,221,000 円
事業決算額	421,976,663 円
予算執行率	99.9 %

#### 《事業概要》

地域における福祉活動の推進を図るため、津市社会福祉協議会等への支援を行った。

区分	内容	金額(円)
津市戦没者遺族会	戦没者遺族福祉事業	2,476,000
津保護司会	更生保護事業	2,850,000
津市民生委員児童委員連合会	民生委員活動事業	19,440,000
津市社会福祉協議会	社会福祉協議会運営事業	393,569,000

#### 《事業評価》

社会福祉活動を担う各団体に対する支援を行うことにより、地域福祉の推進を図ることができた。

担当 福祉政策課

#### 5 福祉監査事業

予算現額	387,000 円
事業決算額	381,377 円
予算執行率	98.5 %

#### 《事業概要》

社会福祉法人（主たる事務所が市の区域内にあり、その行う事業が市の区域を越えないもの）の定款の変更認可、基本財産の処分承認及び指導監査等を行った。

#### 福祉監査の実績

区分		件数(件)	区分		件数(件)
認可等	設立認可	0	指導監査	所管法人数(平成28年4月1日現在)	42
	定款変更認可	48		指導監査実施法人数	19
	定款変更届	5		指摘事項のあった法人数	19
	基本財産処分承認	9		指摘事項総件数	157

#### 《事業評価》

計画どおりに指導監査を実施し、必要に応じて改善指導を行ったことにより、社会福祉法人の健全な運営の確保に寄与することができた。

また、社会福祉法人制度改革の施行に伴う定款の変更について、所管する全ての社会福祉法人に対する認可事務を円滑に実施することができた。

担当 福祉監査室

7	臨時福祉給付金等給付事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	1,980,734,000 円 1,050,744,957 円 53.0 %
---	--------------	------------------------	--

#### 《 事業概要 》

消費税率引上げの影響等を踏まえ、暫定的・臨時的な措置として、低所得の高齢者向け給付金、平成28年度臨時福祉給付金及び経済対策臨時福祉給付金の3種類の臨時福祉給付金の支給を行った。

なお、執行率が53.0%となった要因は、経済対策臨時福祉給付金給付事業（事業費：837,686,437円）を平成29年度へ繰越したことによる。

#### 《 事業評価 》

暫定的・臨時的な措置として実施する臨時福祉給付金の支給事務を円滑に行うことができた。

担当 福祉政策課

8	生活困窮者自立支援法関係事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	42,258,000 円 40,505,230 円 95.9 %
---	----------------	------------------------	--

#### 《 事業概要 》

生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業や住居確保給付金の支給等の各種支援事業により、生活困窮者の自立に向けた支援を行った。

名称	内容	金額（円）
自立相談支援事業	相談者の抱える課題等について相談に応じ、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成するなど、早期の自立に向けた支援	18,280,000
住居確保給付金の支給	離職により住居を失った又はそのおそれの高い人に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、一定の条件のもと有期で家賃相当額を支給	720,000
就労準備支援事業	直ちに就労が困難な人に対して、一般就労に向けた日常生活・社会生活自立の段階からの支援	3,635,280
家計相談支援事業	家計に課題を抱える人に対して、家計表の作成等を通じた家計管理などの支援	2,800,000
学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対して、学習や進学・進路相談などの支援	1,146,442

#### 《 事業評価 》

相談者の状況に応じて支援計画を作成し、生活や就労に関する支援、子どもの学習支援など相談者の抱える課題に対し包括的な支援を行い、生活困窮者の自立に寄与することができた。

担当 援護課

## 款 3 民生費

## 項 1 社会福祉費

## 目 2 障害者福祉費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,161,926,091 円	2,917,473,776 円	1,451,011,114 円	円	円	1,793,441,201 円

## 1 障害者福祉事業

予算現額 804,287,000 円  
 事業決算額 774,910,081 円  
 予算執行率 96.3 %

重度の障がい者、障がい児及びその保護者に各種手当を支給し、障がいのある人やその家族の生活支援を図った。

また、障がい児通所支援の利用に係る給付を行うことで、療育の場の提供や放課後等の居場所の確保に努め、地域で生活する障がい児やその家族の生活支援を図った。

## (1) 各種手当等の支給

## 《 事業概要 》

家庭で生活している障がい者、障がい児及びその保護者に手当等を支給した。

名称	内容	人数 (人)	金額 (円)
特別障害者手当	重度の重複障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする在宅の20歳以上の方に支給	283	86,523,400
福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする20歳以上の方に支給(経過措置分)	9	1,574,640
障害児福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする在宅の20歳未満の方に支給	204	35,968,400
心身障害児童福祉年金	3歳以上20歳未満の重度の障がい児を養育している保護者に支給	241	19,544,000
重度心身障害者等介護手当	20歳以上の重度の障がい者と同一の生活を営み常時介護を行う方に支給	136	4,212,000

## 《 事業評価 》

対象家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

## (2) 障がい児通所支援事業

## 《 事業概要 》

児童福祉法に基づき、通所利用の障がい児に対する支援を行う身近な療育の場や、学校通学中の障がい児に対し、放課後等において生活能力向上のための訓練等を提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進し、障がい児及び対象家族の支援を行った。

名称	内容	人数 (人)	金額 (円)
児童発達支援	未就学の障がい児を対象として、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施	315	127,615,468
放課後等デイサービス	就学している障がい児を対象として、授業の終了後または学校の休業日に、生活能力向上のために必要な訓練の実施や社会との交流の促進等	587	441,803,130

名称	内容	人数(人)	金額(円)
保育所等訪問支援	保育所等の施設に通う障がい児を対象として、支援員が施設を訪問し、集団生活への適応のために行う専門的な支援	1	93,672
障害児相談支援	障がい児の通所支援に係るサービス利用計画の作成やモニタリングを実施	130	22,059,911

### 《事業評価》

障がい児の生活能力の向上や対象家族の負担の軽減を図ることができた。

担当 障がい福祉課

### 2 障害者総合支援法関係事業

予算現額 5,489,467,000 円  
事業決算額 5,387,016,010 円  
予算執行率 98.1 %

障害者総合支援法による障がい福祉サービス費の給付や相談支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業などの地域生活支援事業の提供により、障がいのある人の生活支援、社会参加を図った。

#### (1) 自立支援給付（障がい福祉サービス費）及び地域生活支援事業 《事業概要》

障がいのある人の個々の状況に応じ、その人に必要なホームヘルプサービス等の障がい福祉サービスの支給や相談事業の実施、手話奉仕員の養成事業等を展開し、障がいのある人の社会参加、自立の促進及び生活の支援を行った。

#### 自立支援給付（障がい福祉サービス費）

名称	内容	人数(人)	金額(円)
介護給付費	ホームヘルプ、ショートステイ等の介護の支援に対する給付及び計画相談支援事業所におけるサービス等利用計画の作成や利用状況の検証（モニタリング）による、適正なサービスの提供	1,920	2,948,339,183
訓練等給付費	身体機能又は生活能力の向上のための訓練、就労が困難な人に働く場を提供し、知識及び能力の向上のための訓練等に対する給付	1,021	1,586,784,570

#### 地域生活支援事業

名称	内容	人数(人)	金額(円)
移動支援事業費	重度の障がいのある人の外出や余暇活動等社会参加のための外出、移動に対する給付	174	61,295,461
日中一時支援事業	障がいのある人が施設に通所し、創造的活動又は生産活動の機会を通じ、地域生活支援と社会参加の促進を図るために給付	451	165,993,420
日常生活用具給付費	日常生活を容易にするための日常生活用具の給付	817	64,824,695

#### 地域生活支援事業（委託）

名称	内容	金額(円)
相談支援事業委託	在宅サービスの利用援助、社会資源の活用、専門機関の紹介、介護相談などを津市障がい者相談支援センターにて実施	38,545,000
手話奉仕員養成事業委託	聴覚障がいの人の社会参加の支援を目的に手話奉仕員養成事業を実施	1,100,000

### 《事業評価》

介護給付、訓練等給付及び地域生活支援事業の実施による障がい福祉サービスの提供により、障がいのある人の生活支援及び社会参加の促進を図ることができた。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部が平成28年6月に改正され、平成30年4月1日から施行される等、障がい福祉サービスの見直しが行われるため、関係法令等の改正には的確に対応し、適正な障がい福祉サービスの提供に努めていく。

### (2) 自立支援医療及び補装具費

#### 《事業概要》

身体に障がいのある人の障がいの軽減及び機能回復等のために受ける手術等にかかる医療費の自己負担額を軽減する給付（自立支援医療給付）や身体の欠損又は機能の損傷を補う補装具の支給を行った。

名称	内容	人数(人)	金額(円)
自立支援医療給付費(更生医療)	手術等によって障がいが軽減され、機能が回復するような場合に支給(18歳以上)	136	254,459,293
自立支援医療給付費(育成医療)	手術等によって障がいが軽減され、機能が回復するような場合に支給(18歳未満)	133	13,966,813
補装具費	身体の欠損又は機能の損傷を補うべき補装具費(購入費、修理費)を支給	666	69,152,423

### 《事業評価》

自立支援医療の給付や補装具費の支給により、障がいが軽減され、機能の回復や自立生活の向上を図ることができた。

担当 障がい福祉課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
725,193,464 円	円	5,432,000 円	800,000 円	111,191,671 円	607,769,793 円

### 1 高齢福祉推進事業

予算現額 94,916,000 円  
事業決算額 92,395,119 円  
予算執行率 97.3 %

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活ができるように、高齢者の在宅生活を支援するとともに、保健福祉サービスの基盤整備の促進に努めた。

#### (1) 長寿者報償

#### 《事業概要》

敬老の意を表し、長寿を祝うため、祝品等を贈呈した。

区分	対象者数(人)	金額(円)
敬老祝金(100歳の節目の人)	66	3,300,000
敬老祝品(90歳の節目の人)	1,064	10,640,000
敬老祝品(80歳の節目の人)	2,831	8,493,000
長寿者訪問(最高齢男女各1人 功績者1名)	3	38,880

### 《事業評価》

敬老の意を表し、かつ、長寿を祝うために、対象の高齢者に対し祝品等を贈呈することで、敬老に対する意識向上が図れ、老人福祉の向上を図ることができた。

#### (2) 老人実態調査

##### 《事業概要》

各地区民生委員に委託して65歳以上のひとり暮らし高齢者の実態調査を行った。

調査件数 19,369 件 委託料 2,780,000 円 (5,000円×556地区民生委員)

##### 《事業評価》

地域での見守りや、高齢者の状況にあった保健福祉サービスや介護サービスに活用するための基礎資料を作成することができた。一方、調査結果のデータ化に大変な労力を必要とし、集計及び資料の作成に膨大な時間を費やしている。地域における見守り活動に重要な資料であるため、関係各課と連携・協議し、地域活動に有効なシステム体制を構築する必要がある。

#### (3) 緊急通報装置事業

##### 《事業概要》

住民税が非課税であるひとり暮らしの高齢者等に対し、簡単な操作で通報ができる装置を設置した。

設置台数 870 台 委託料 20,698,064 円

##### 《事業評価》

ひとり暮らし高齢者宅に、発作、急病等の緊急時に通報・連絡等を簡単な操作で通報できる装置を設置することで、ひとり暮らし高齢者が安心して在宅生活が送れる支援体制を図ることができた。

#### (4) 軽度生活援助事業

##### 《事業概要》

介護認定非該当者のひとり暮らし高齢者等に対し、ヘルパー派遣事業を行った。

延べ利用時間 50 時間 委託料 90,000 円

##### 《事業評価》

ひとり暮らし高齢者等の自立した生活を支援し、要介護状態となることへの予防、当該高齢者等の福祉の向上を図ることができた。

#### (5) 配食サービス事業

##### 《事業概要》

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認を行った。

延べ配食数 69,982 食 委託料 27,992,800 円

##### 《事業評価》

栄養バランスのとれた食事を提供することで、在宅での健康的な生活支援が図れ、また同時に安否確認を行うことから、安心して在宅生活が送れる支援体制を図ることができた。

(6) 老人福祉施設整備借入金利子補給補助金

《事業概要》

特別養護老人ホーム等を建設した事業者が融資を受けた借入金の利子償還額に対し、一定額の利子補給を行った。

対象団体数 6 団体 補助金額 802,917 円

《事業評価》

事業者の安定した施設運営に寄与することができた。

(7) 外国人高齢者福祉給付金

《事業概要》

大正15年4月1日以前に生まれた特別永住者等で、公的年金を受給していない人に対して、給付金を支給した。

支給者数 4 件 給付額 520,000 円

《事業評価》

公的扶助を行うことにより、生活環境の改善に寄与することができた。

(8) 老人日常生活用具給付費

《事業概要》

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜を図るため、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行った。

給付件数 15 件 給付額 128,196 円

《事業評価》

高齢者の生活を支援し、安全で安心感のある生活環境の確保を図ることができた。

(9) はり・きゅう・マッサージ施術費助成

《事業概要》

70歳以上高齢者の施術費に対し1,000円／回の助成を行った。

延べ対象者数 1,300 人 助成額 1,300,000 円

《事業評価》

高齢者の健康維持、介護予防を図ることができた。

(10) 要援護者対策地域見守りネット活動事業

《事業概要》

70歳以上のひとり暮らし高齢者及びその他見守りが必要と認められる者に対し、地区社会福祉協議会等が主体となり、紺のバトンを配布し、地域での見守り活動を行った。

《事業評価》

地域での訪問活動により、ひとり暮らし高齢者等の不安軽減を図り、日常的な見守りネットワーク構築に向けた取組を行うことができた。

(11) 成年後見サポートセンター事業  
《事業概要》

成年後見制度を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、成年後見制度の利用促進及び成年後見人等の担い手の拡大を図るため、津市社会福祉協議会への委託により、平成28年10月1日に成年後見サポートセンターを設置した。

相談援助件数 101 件  
申立援助件数 22 件

《事業評価》

成年後見制度を必要とする高齢者への対応支援を充実し、後見体制の強化を進めることができた。今後においては、成年後見制度の市長申立てが増加する見込みのため、対象の高齢者やその家族への支援などに努め、成年後見サポートセンターとの連携を一層強化していく。

(12) 高齢者外出支援事業  
《事業概要》

総務省が行うマイナンバーカードを活用した「地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト」に参加し、市内在住の65歳以上の方にオリジナルＩＣカード「シルバーエミカ」を使った高齢者外出支援事業を平成29年度から行うため、総務省等関係機関と協議・調整等を行った。

《事業評価》

総務省と打ち合わせを行い、平成29年度からスムーズに事業が実施できるよう連携を図ることができた。

担当 高齢福祉課

2 地域ケア推進事業	予算現額 226,728,000 円
	事業決算額 223,420,992 円
	予算執行率 98.5 %

地域における介護予防や相談業務、地域活動を支援することにより、福祉の増進を図った。

(1) 生きがい活動支援通所事業  
《事業概要》

ひとり暮らし高齢者等で介護保険非該当者等に対し、デイサービス事業を行った。

延べ利用日数 58 日 委託料 287,100 円

《事業評価》

高齢者の社会的孤独感を解消するとともに、要介護状態となることを予防し、当該高齢者等の福祉の向上を図ることができた。

(2) 高齢者地域ケア体制推進事業  
《事業概要》

研修会、講習会の開催や福祉サービスの情報提供などを津市社会福祉協議会へ委託するとともに、在宅介護支援センター（12箇所）において、介護相談の実施や高齢者宅を訪問し、実態調査をするなど、地域ケア活動を行った。

委託名	委託先	金額（円）
地域ケア体制推進事業委託	(福) 津市社会福祉協議会	1,200,000
在宅介護支援センター事業委託	12社会福祉法人等	16,680,000
高齢者実態把握調査委託	12社会福祉法人等	292,000

### 《事業評価》

地域との連携や地域の介護力、福祉力を高める機能の充実を図ることができた。

#### (3) 高齢者緊急対応短期入所事業

##### 《事業概要》

社会福祉法人（介護福祉施設）と、緊急対応（一時保護）短期入所事業委託を行い、高齢者虐待等に対する緊急対応の体制を確保した。

### 《事業評価》

高齢者を虐待から保護し、利用者の心身の保護、生活支援を行うことができた。

#### (4) 敬老事業交付金

##### 《事業概要》

地域単位で長寿を祝うための行事等を実施する各地区社会福祉協議会に対し、1人あたり1,000円の交付金を交付した。

実施地区数 43 地区社会福祉協議会 交付金額 60,057,000 円

### 《事業評価》

年長者への敬意や思いやりを認識する機会となり、希薄になりつつある地域でのつながりや交流を深め、地域の特色を生かした事業を実施することができた。

#### (5) 老人クラブ助成事業補助金

##### 《事業概要》

各地区の老人クラブの社会奉仕活動、教養講座開催などの事業に対し、補助金を交付した。

区分	対象クラブ数	対象人数(人)	金額(円)
単位老人クラブ	221	18,769	14,881,300
重点配分	35		2,721,000

### 《事業評価》

会員自らの生きがいづくり、健康づくり等の活動を推進することができた。

#### (6) 老人クラブ連合会活動促進事業補助金

##### 《事業概要》

社会奉仕活動、サークル活動、広報活動等のほか、地区老人クラブの育成、交流を図る老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。

補助連合会数 10地区 補助金額 2,853,410 円

### 《事業評価》

各地区老人クラブの相互の交流及び育成等に寄与することができた。

#### (7) 美杉高齢者生活福祉センター改修事業

##### 《事業概要》

美杉高齢者生活福祉センター改修工事実施のための設計を委託した。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
美杉高齢者生活福祉センター空調設備等改修工事実施設計委託	美杉町奥津	美杉高齢者生活福祉センターの空調設備及び教育娯楽室改修工事に係る設計	810,000

### 《事業評価》

改修工事実施に向け、適正な設計を行うことができた。

担当 高齢福祉課

#### 3 老人ホーム等措置事業

予算現額	424,899,000 円
事業決算額	409,377,353 円
予算執行率	96.3 %

環境上の理由や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、安定した生活の場を提供するとともに、安心した日常生活を過ごすことにより、入所者の福祉の増進を図った。

##### (1) 養護老人ホーム入所措置事業

#### 《事業概要》

環境上の理由や経済的な理由などにより、在宅生活が困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行った。

入所施設数（箇所）	入所者数（人）	金額（円）
8	192	405,636,966

#### 《事業評価》

安心で、自立した日常生活を提供することにより、入所者の福祉の増進を図ることができた。

##### (2) やむを得ない措置事業

#### 《事業概要》

高齢者虐待又は認知症等による在宅生活困難者に対し、やむを得ない措置を行った。

措置件数	措置解除件数	措置継続件数	金額（円）
2	0	10	3,679,091

#### 《事業評価》

高齢者虐待等の理由により、在宅生活困難者に対し、安定した生活の場を提供することができた。

担当 高齢福祉課

#### 款 3 民生費

#### 項 1 社会福祉費

#### 目 4 医療支給費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,785,111,045 円	円	772,850,827 円	円	196,167,348 円	816,092,870 円

#### 1 医療費給付事業

予算現額	1,854,030,000 円
事業決算額	1,785,111,045 円
予算執行率	96.3 %

所得に対して医療費（不妊治療・不育症治療においては治療費。以下同じ。）の負担が大きい障がい者、一人親家庭等、子ども、妊娠婦、精神障がい者並びに不妊治療・不育症治療を受ける夫婦に対し、医療費及び治療費の一部を助成することにより、保健の向上及び福祉の増進を図った。なお、平成28年9月診療分から中学生の通院医療費を助成対象に加え、子ども医療費の拡大を図った。

また、医療機関等に対し、当該医療費助成額を算出する基礎となる領収証明書作成にかかる経費を助成することにより、助成事務の円滑化を図ることができた。

(1) 福祉医療費等助成  
《事業概要》

障がい者、一人親家庭等、子ども、妊産婦、精神障がい者並びに不妊治療・不育症治療を受ける夫婦に対し医療費及び治療費の一部を助成した。

区分	対象者数(人)	件数(件)	金額(円)
障がい者	月平均 3,905	97,600	407,992,177
65歳以上障がい者	月平均 3,493	109,085	271,382,883
一人親家庭等	月平均 4,850	56,190	129,988,694
妊産婦	月平均 654	7,529	36,224,503
妊産婦健康診査費	年間 1,735	1,735	4,337,500
精神障がい者	月平均 147	1,767	23,207,193
不妊治療費	年間	447	37,627,000
子ども	月平均 28,885	388,290	708,573,585
不育症治療費	年間	7	532,000

《事業評価》

医療費助成により、対象者やその世帯等の生活の安定及び経済的負担の軽減を図ることができた。

(2) 証明手数料助成  
《事業概要》

医療機関等の領収証明書作成経費として、事務手数料の支払を行った。

区分	件数(件)	金額(円)
障がい者	91,422	18,284,400
一人親家庭等	54,543	10,908,600
妊産婦	6,531	1,306,200
精神障がい者	1,549	309,800
子ども	377,158	75,431,600

《事業評価》

証明事務手数料の支出により、医療費助成事務の円滑な実施に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,547,297 円	43,547,297 円	円	円	円	円

2 国民年金事務費

予算現額 9,774,000 円  
事業決算額 8,757,137 円  
予算執行率 89.6 %

国民年金の資格、受給に関する事務（法定受託事務）のほか、国民年金業務に係る協力・連携事務を実施した。

(1) 年金事務所への各種届出の受理及び報告  
《事業概要》

第1号被保険者に係る関係届書の受付・審査・報告、免除（法定・一般）関係申請書の受付・審査・報告、第1号被保険者期間のみの年金裁定請求書の受付・審査・報告、障害基礎年金の現況届の受付・審査・報告、老齢福祉年金の裁定請求書の受付・審査・報告、第1号被保険者に係る適用関係相談などを行った。

《事業評価》

国民年金市町村事務処理基準に基づき、法定受託事務を適正に行うことができた。

(2) 国民年金業務に係る協力・連携事務の実施  
《事業概要》

法定受託事務以外の届書等の回送、住所変更情報・未納者対策所得情報等の各種情報提供等の協力・連携事務を実施した。

《事業評価》

国民年金業務に係る協力・連携事務を行うことにより、日本年金機構におけるより迅速な事務処理に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 国民健康保険費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,193,126,000 円	283,846,253 円	928,899,708 円	円	円	980,380,039 円

1 国民健康保険事業 予算現額 2,390,276,000 円  
事業決算額 2,193,126,000 円  
予算執行率 91.8 %

《事業概要》

保険基盤安定制度に基づく繰出金のほか、職員給与費等の事務費等を国民健康保険事業特別会計（事業勘定）に繰出を行った。

区分	金額（円）
保険基盤安定繰出金	1,616,994,617
職員給与費等繰出金	407,430,645
出産育児一時金等繰出金	65,795,738
財政安定化支援事業繰出金	70,363,000
その他一般会計繰出金	32,542,000
合計	2,193,126,000

《事業評価》

国民健康保険事業特別会計の財政支援のため、法制度等に基づく繰出を行った。引き続き、保険料の収納率の向上、医療費の適正化等により当該会計の財政健全化を図り、適正な繰出（財政支援）に努めていく。

担当 保険医療助成課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,825,743,606 円	29,738,750 円	48,710,875 円	円	円	3,747,293,981 円

## 1 介護保険事業

予算現額 3,866,443,000 円  
 事業決算額 3,825,743,606 円  
 予算執行率 98.9 %

介護給付費、地域支援事業費及び職員給与費等の事務費について、市負担分を介護保険事業特別会計に繰出すとともに、平成27年3月に策定した第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者施策・介護保険事業の運営に努めた。

(1) 介護保険事業  
 《事業概要》

介護保険事業特別会計に対し、介護給付費等への繰出金のほか、職員給与費等の事務費繰出等を行った。

区分	金額(円)
介護給付費繰出金	3,225,070,513
地域支援介護予防事業繰出金	5,729,534
地域支援包括的支援事業・任意事業繰出金	89,731,014
その他一般会計繰出金	410,740,139
低所得者保険料軽減繰出金	47,041,800
合計	3,778,313,000

## 《事業評価》

法制度に基づき適正な繰出を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与することができた。

(2) 地域介護・福祉空間整備事業  
 《事業概要》

国の「地域介護・福祉空間整備事業」により、市内の地域密着型施設におけるスプリンクラー設置等工事費用及び市内の介護サービス事業者における介護ロボットを導入する経費に対し、補助金を交付した。

## 《事業評価》

スプリンクラー設置等工事費用に補助することにより、市内地域密着型施設入居者の安全な生活の基盤づくりを進めることができた。また、介護ロボットの導入経費に補助することにより、介護従事者の負担軽減に資することができた。

(3) 地域医療介護総合確保事業  
 《事業概要》

県の「地域医療介護総合確保事業」により、安濃地域の地域密着型サービス小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し、補助金を交付した。

## 《事業評価》

当該整備に補助することにより、在宅生活を支える地域密着型サービスが提供できる体制を整えることができた。

担当 介護保険課

## 款 3 民生費

## 項 1 社会福祉費

## 目 8 老人保健医療費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
914,379 円	円	円	円	円	914,379 円

## 1 老人保健医療事業

予算現額 915,000 円  
 事業決算額 914,379 円  
 予算執行率 99.9 %

## 《事業概要》

老人保健制度は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行し、平成23年4月1日以降は一般会計で返還金関係の残務処理を行ってきたが、平成28年度をもって完了した。

## 《事業評価》

老人保健法に基づく事業を適切に実施することができた。

担当 保険医療助成課

## 款 3 民生費

## 項 1 社会福祉費

## 目 9 後期高齢者医療費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,309,722,000 円	円	483,828,545 円	円	円	2,825,893,455 円

## 1 後期高齢者医療事業

予算現額 3,311,183,000 円  
 事業決算額 3,309,722,000 円  
 予算執行率 100.0 %

## 《事業概要》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合への負担金、市町の役割である保険料の賦課、徴収等に必要な経費等を後期高齢者医療事業特別会計に繰出を行った。

区分	金額(円)
事務費繰出金	83,278,865
広域連合納付金繰出金(療養給付費)	2,440,241,408
広域連合納付金繰出金(保険基盤安定)	645,104,727
広域連合納付金繰出金(分賦金)	141,097,000
合計	3,309,722,000

## 《事業評価》

適正な繰出を行い、保険者としての三重県後期高齢者医療広域連合の財政的な基盤の安定、保険料の賦課や徴収等の適正な執行に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

## 款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,795,587,537 円	3,209,689,912 円	942,672,128 円	円	109,951,311 円	3,533,274,186 円

## 2 児童母子福祉事業

予算現額 12,172,000 円  
 事業決算額 11,708,252 円  
 予算執行率 96.2 %

## 《事業概要》

配偶者のいない女子等に保育される児童で福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に配偶者のいない女子等及び児童を保護し、自立を促進するための生活の支援を行った。

母子生活支援施設月平均入所世帯及び人数 2世帯 5人

## 《事業評価》

経済的困窮者やDV被害者等を母子生活支援施設で保護することにより、自立を促進するための生活支援を行い、母子家庭等の福祉の増進に努めた。

担当 こども支援課

## 3 児童手当等給付事業

予算現額 5,140,996,000 円  
 事業決算額 5,077,088,123 円  
 予算執行率 98.8 %

子育て家庭の生活の安定を図り、児童の健全な育成を促すため、児童手当・児童扶養手当等の手当を給付した。

## (1) 児童手当給付費

## 《事業概要》

中学校3年生までの児童を養育している人に対して児童手当を給付した。

また、所得が児童手当の支給制限限度額を超過する人に対しては、特例給付の支給を行つた。

区分	月額	延べ対象児童数(人)	金額(円)
3歳未満	15,000円	62,611	939,165,000
3歳以上小学校修了前(1・2子)	10,000円	193,531	1,935,310,000
3歳以上小学校修了前(3子以降)	15,000円	24,988	374,820,000
中学校修了前	10,000円	69,903	699,030,000
特例給付	5,000円	32,436	162,180,000
施設 3歳未満	15,000円	246	3,690,000
施設 3歳以上	10,000円	2,645	26,450,000
合計			4,140,645,000

## 《事業評価》

適正に手当を支給することにより、児童を養育する家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成の促進に寄与することができた。

## (2) 児童扶養手当給付費

### 《事業概要》

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成されている家庭（ひとり親家庭）等に対し児童扶養手当を給付した。

支給額 全部支給 月額 42,330円 (H28.4~)  
一部支給 月額 42,320円~9,990円 (H28.4~) [本人及び扶養義務者の所得に応じて支給制限あり]

区分	延べ月人数(人)	金額(円)
全部支給(第1子)	11,877	494,862,740
一部支給(第1子)	12,279	356,855,130
第2子加算	9,724	62,120,890
第3子以降加算	2,739	9,865,470
合計		923,704,230

### 《事業評価》

母子家庭・父子家庭等の生活の安定と自立に寄与することができた。

担当 こども支援課

## 4 母子寡婦等、婦人保護事業

予算現額 17,569,000 円  
事業決算額 15,755,278 円  
予算執行率 89.7 %

母子家庭等の自立を促進するために、就業のための給付金の支給や就業相談等の支援を行った。また、女性からの各種相談（配偶者からの暴力や家庭・職場での悩みなど）に応じ、支援や助言を行った。

### (1) 母子寡婦等福祉事業

#### 《事業概要》

就業に有利な技能や資格の修得のための給付金の支給とともに、自立に向けたプログラムを策定し、ハローワーク等関係機関と連携した就業相談等の支援を行った。

- ・高等職業訓練促進給付金 3件
- ・自立支援教育訓練給付金 2件
- ・母子自立支援プログラム策定件数 11件  
(うち就労件数) (3件)

#### 《事業評価》

母子家庭の母等に、就業のための給付金の支給や就業相談等を行うことにより、自立の促進につなげることができた。

### (2) 婦人保護事業

#### 《事業概要》

配偶者からの暴力に関する相談や家庭や職場での悩みなど女性からの様々な相談に応じ、支援や助言、必要な情報提供を行った。また、相談等の状況に応じて関係機関と連携し、一時保護等の対応を行った。

- ・女性相談受付人数211人、相談延べ件数399件  
(うち配偶者からの暴力に係る延べ相談件数106件)

#### 《事業評価》

女性からの各種相談に応じ、適切な支援や助言を行うことができた。

(3) 一人親家庭学習支援ボランティア事業  
《事業概要》

経済的な事情等により学習環境に恵まれない一人親家庭の児童に対して、学習指導及び進学・進路相談の支援を民間事業者への業務委託により実施した。

・受講者数 60名

《事業評価》

受講児童の学習意欲の向上や居場所の提供による社会性の育成につなげることができた。

担当 こども支援課

5 子育て支援対策事業

予算現額 461,132,000 円  
事業決算額 409,201,676 円  
予算執行率 88.7 %

子ども・子育て支援事業計画に基づき、ファミリーサポートセンター事業等による一時預かり、児童虐待の早期対応・未然防止のための要支援家庭サポート、子育て支援ネットワークの形成、発達面での相談・支援等の各種事業を体系的に実施し、支援の質を高めた。

また、療育及び地域の子育て支援の拠点として、児童発達支援センター「つうぱっぽ」及び「げいのうわんぱーく」の運営管理を行った。

(1) 子育て支援対策事業

子ども・子育て支援事業計画を推進していくため、子育て親子への遊び場の提供、子育て広場による支援者交流会・研修会、子どもの一時預かり事業、児童虐待対応及び要支援家庭のサポート実施などを行った。

ア 育児支援相互援助事業

《事業概要》

保育所等の送迎や急用時、病後児の預かりを行う会員登録制の育児相互援助事業で、子育てを助けてほしい人の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人を紹介し、育児援助を行った。

名称	内容
ファミリーサポートセンター事業	保育所、幼稚園への送迎、兄姉の行事参加のための弟妹の預かり、保護者の冠婚葬祭など、日常的な育児支援 総活動件数 1,419件 依頼会員 1,128人 提供会員 86人 両方会員 14人
子育て支援緊急サポートネットワーク事業	病気等による緊急の預かり、宿泊を伴う預かりなど、ファミリーサポートセンター事業では対応できないニーズに応える育児支援 総活動件数 111件 依頼会員 1,128人 提供会員 86人 両方会員 14人

《事業評価》

両事業を通して、多様な育児援助ニーズへの適切な対応及び子育て家庭の抱える問題（親の意識、親子関係、生活環境など）を把握することができた。また、会員がサポート経験を積み、課題の共有ができたことで、支援の向上につなげることができた。

イ 子育て支援ショートステイ事業  
《事業概要》

保護者の病気や出産、冠婚葬祭、出張、また家族の介護等により、家庭で一時的に子どもの養育が困難となった時に、児童養護施設等での受け入れによる育児支援を行った。  
延べ 182日、32人利用

### 《事業評価》

一時預かりニーズの多様化により、保護者の病気や仕事等による利用のみならず、育児不安や育児疲れの解消（レスパイトケア）を目的とする利用が増えており、虐待未然防止の観点から、必要に応じて児童相談所との連携を図りながら、積極的かつ弾力的な制度運用に努めた。

#### ウ 子育て支援者育成事業

##### 《事業概要》

子育てひろば関係者交流会（つながりひろば）を4回開催した。また、関連して親支援教室（ファミリー教室）を2回、支援者研修を2回実施した。

### 《事業評価》

交流会では各団体・機関等の役割を相互に認識し、互いの情報を共有することができ、子育ち子育て支援の環境づくりにつなげることができた。

#### エ チビッコ広場事業

##### 《事業概要》

地域において児童の身近な場所に安全な遊び場を確保するため、自治会等が管理運営するチビッコ広場（26箇所）の維持補修に係る費用に対して助成を行った。

広場面積	上限額（円）	件数（件）	金額（円）
維持補修 100m <sup>2</sup> 以上300m <sup>2</sup> 未満	17,000	2	11,000
300m <sup>2</sup> 以上	20,000	16	259,000
特別維持補修	100,000	0	0

### 《事業評価》

身近に公園等のない地域に、児童の安全な遊び場を継続して確保することができた。管理運営については、自治会が地域の子ども会等と連携して清掃等を行っており、子育てを支援する地域活動の場にもなっている。

#### オ 家庭児童相談事業

##### 《事業概要》

育児やしつけ、児童虐待、発達面など、子どもに関する第一義的な相談窓口として、関係各課・機関との連携を図りながら適切な対応に努めた。

家庭児童相談件数 708件／実数 （うち児童虐待150件）

### 《事業評価》

複雑・多様化する相談に効果的に対応するため、平素より関係各課や医療機関、保健所、警察等の外部機関との連携の更なる強化を図りながら、支援ネットワークによる一体的な相談支援活動を行うことができた。

#### カ 児童虐待防止事業

##### 《事業概要》

児童虐待の対応については、市が最初の相談窓口として状況の確認を行い、児童相談所と協議しながら支援方針を整理し、関係機関と連携して支援を行った。

また、児童虐待の未然防止や早期発見・対応のために、市内の関係機関や団体等により津市児童虐待防止等ネットワークを組織し、適切かつ迅速な支援を行った。

### 《事業評価》

児童相談所と同様に、通告から48時間以内の迅速な初期行動に努め、円滑な対応を図ることができた。一方、児童虐待の発生を未然に防ぐため、子育て世代の育児疲れや不安を軽減し、孤立を深刻化させないための相談支援、各種サービスの提供に努めた。

津市児童虐待防止等ネットワークは代表者会議を1回、実務者会議を3回、担当者会議を169回実施し、情報の交換や支援内容の協議を円滑に進めることができた。

### キ げいのう わんぱーく運営事業 《事業概要》

子育て世代からの様々な意見を取り入れて整備した「げいのう わんぱーく」において、親子がふれあい、一緒に遊べる空間を提供した。また、子育て支援センターを週3回開設し、子育て相談や支援を行った。

### 《事業評価》

平成28年度の年間利用者数は28,784人であり、開設初年度（平成27年度）の47,043人からは39%減であるが、開設当初に見られた混雑や待ち時間が解消され、子育て相談にも落ち着いて対応できる状態になった。訪れた人が楽しく快適に利用できるよう、今後も工夫をしながら運営していく。

### (2) 病児保育事業

#### 《事業概要》

保育を必要とする乳児・幼児又は保護者の就労もしくは疾病その他の事由により家庭において保育をすることが困難となった小学校に就学している児童について、病院・保育施設に併設された施設で保育事業を委託して実施した。

事業名	委託先	延べ利用者数
病児・病後児保育	熱田小児科クリニック（津病児デイケアルームひまわり）	824人
病後児保育	N P O どんど（津病後児保育室HUG） ※平成28年6月1日開設	42人

### 《事業評価》

これまで市内1か所（ひまわり）のみで実施していたものに加え、平成28年6月から病後児保育施設（HUG）を開設し、子どもが病気や病気回復期にある場合の保護者の就労や育児支援に寄与することができた。引き続き、事業のさらなる充実に取り組むとともに周知に努め、子育て家庭を支援していく。

### (3) 発達支援事業

#### 《事業概要》

保育士や幼稚園・小学校の教諭が発達に課題のある乳幼児や学童に気づき、その子どもに対して適切な支援が行えるように、保育所・幼稚園・学校への巡回相談を行い、行動観察を通して指導方法などの助言を行った。また、保護者に対しては面談を行い、不安や悩みの軽減になるよう努めた。さらに、療育試行事業の実施後、集団生活への引継ぎを行った。

新たに、あすなろ学園の推奨する「C L M（チェック リスト イン 三重。早期支援のための発達チェックリストとして、三重県が作成）と個別の指導計画」を推進するため、保育所・幼稚園での取組を開始した。

一方、児童発達支援センター「つうぽっぽ」においては、児童発達支援と保育所等訪問支援、及び計画相談を実施した。

### 《事業評価》

保育所・幼稚園・学校への巡回相談における助言、療育試行事業の取組、関係機関との連携により、子どもの年齢や特性に応じた適切な支援につなげることができた。また、子どもへの対応方法の不安など、保護者の思いに寄り添いながら面接を行い、助言することで、不安の軽減を図った。

新たな「CLMと個別の指導計画」の取組によって、保育士、幼稚園教諭の支援のスキルアップにつながった。

また、児童発達支援センター「つうぽっぽ」では、子どもへの支援だけでなく保護者支援を手厚く行うことで、児童発達支援および計画相談の希望者の増加につながった。

担当 こども支援課  
子育て推進課

### 6 児童館運営事業

予算現額	58,357,000 円
事業決算額	56,451,777 円
予算執行率	96.7 %

### 《事業概要》

児童館（児童福祉法第40条に基づく児童厚生施設）は、子どもたちに健全な遊びを提供する施設として、公立児童館においてイベント、工作、学習会、作品展示会や地域活動等を実施した。

一方、民間児童館に対しては、運営費等の助成により活動を支援した。

種別	児童館名	年間利用者数(人)	月平均利用者数(人)
公立	さくら児童館	4,313	359
	まん中こども館	16,586	1,382
	久居児童センター	12,426	1,036
	一志児童館	3,754	313
	川合児童館	3,954	330
公立計		41,033	3,420
民間	すばる児童館	12,915	1,076
合計		53,948	4,496

### 《事業評価》

児童の遊び場、各種イベント等を通じた交流の場としての機能を果たすことにより、子どもの健全な成長に寄与することに努めた。今後も地域児童の健全な遊び場として、様々な行事や地域活動を実施するとともに、児童館相互で情報交換しながら課題を把握し、一層工夫・充実した事業展開に取り組んでいく。

担当 こども支援課

### 7 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

予算現額	743,000 円
事業決算額	743,000 円
予算執行率	100.0 %

### 《事業概要》

平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事業費等補助金について、既交付済額が超過交付となつたため返還を行った。

区分	金額(円)
平成27年度子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金返還金	258,000
平成27年度子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金返還金	485,000
合計	743,000

### 《事業評価》

補正予算に計上し、適切に事務処理を行った。

担当 こども支援課

## 款 3 民生費

## 項 2 児童福祉費

## 目 2 保育所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,300,140,217 円	1,339,525,384 円	786,799,105 円	15,500,000 円	1,320,531,380 円	1,837,784,348 円

## 1 公立保育所管理運営事業

予算現額 1,205,659,000 円  
 事業決算額 1,152,599,108 円  
 予算執行率 95.6 %

## 《事業概要》

社会情勢の変化による保育需要の多様化に応えるため、適正な保育士の配置、施設の維持管理を行い、公立保育所25ヶ所の保育環境の向上に努めた。

保育所名	所在地	利用定員(人)	年間延べ利用人数(人)	月平均(人)
栗真保育園	栗真小川町	75	774	65
立誠保育園	島崎町	90	1,050	88
観音寺保育園	観音寺町	85	922	77
高洲保育園	高洲町	45	460	38
相愛保育園	相生町	45	603	50
中央保育園	中央	120	1,266	106
新町保育園	桜田町	85	941	78
乙部保育園	寿町	50	663	55
橋南保育園	船頭町津興	90	1,062	89
高茶屋保育園	高茶屋三丁目	140	1,637	136
雲出保育園	雲出伊倉津町	70	600	50
ひとみね保育園	久居一色町	130	1,406	117
北部保育園	久居北口町	70	1,018	85
北口保育園	久居北口町	150	1,894	158
野村保育園	久居野村町	120	1,481	123
こべき保育園	久居元町	135	1,557	130
千里ヶ丘保育園	河芸町千里ヶ丘	80	872	73
上野保育園	河芸町上野	65	712	59
芸濃保育園	芸濃町椋本	130	1,549	129
安濃保育園	安濃町曾根	170	1,963	164
香良洲保育園	香良洲町	95	957	80
高野保育園	一志町高野	150	1,578	132
川合保育園	一志町八太	150	1,788	149
白山保育園	白山町南出	170	1,804	150
八知保育園	美杉町八知	45	350	29
合計		2,555	28,907	2,409

※波瀬・太郎生保育園は休園中

## 《事業評価》

公立保育所を利用する児童数に応じた適正な保育士配置や施設の維持管理を行い、利用児童への保育内容の充実、保育環境の向上に努めることができた。

しかし、利用希望児童の増加により、保護者が希望する保育所を限定した場合、定員や保育士配置状況等により利用待ちとなることがあり、また、年度途中には保育所を利用できず待機となる児童が発生しているため、保育ニーズに対応した施設の運営・管理と、保育士の確保が課題となっている。

担当 子育て推進課

2 保育所一般管理事業	予算現額 15,855,000 円 事業決算額 14,231,239 円 予算執行率 89.8 %
-------------	---

#### 《 事業概要 》

保育士の資質向上のための職員研修を行うとともに、各種保育事務及び利用者負担額の徴収に関する電算委託を行った。

また、公立の幼保連携型認定こども園の設置に向けて、保育士等職員に対する研修への取組も行った。

#### 《 事業評価 》

保育士に対する専門的な研修を行うことで資質の向上に努めるとともに、保育事務及び利用者負担額の徴収に関する事務の効率化を図ることができた。また、特に公立の幼保連携型認定こども園の設置に向けた職員研修への取組を充実させた。今後はさらに、保育所運営面での諸課題を分析し、職員の資質向上及び事務の効率化に努めるとともに、当該こども園の基本となる幼児教育・保育に関するカリキュラムなどの作成や研修機会の充実を図る必要がある。

担当 子育て推進課

3 民間保育所等運営事業	予算現額 3,900,624,000 円 事業決算額 3,825,780,305 円 予算執行率 98.1 %
--------------	---

#### 《 事業概要 》

子ども・子育て支援法に基づき、民間の特定教育・保育施設や特定地域型保育事業に対し保育費用の負担（施設型給付等）や地域子ども・子育て支援事業を実施する保育所等への補助を行った。

保育所名等	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均（人）
白塚愛児園	白塚町	180	2,175	181
高田保育園	一身田町	130	1,581	132
津愛児園	桜橋三丁目	130	1,713	143
津カトリック保育園	西丸之内	100	1,225	102
清泉愛育園	南丸之内	70	950	79
さつき保育園	新町一丁目	90	942	79
三重保育院	柳山津興	106	1,272	106
三重保育院乳児保育所	柳山津興	100	1,062	89
ぼだいじ保育園	南中央	120	1,437	120
片田保育園	片田志袋町	90	1,110	93
つ保育園	藤方	100	1,259	105
泉ヶ丘保育園	野田	90	1,042	87
大里保育園	大里睦合町	100	1,251	104
公園西保育園	長岡町	120	1,578	132
豊野保育園	一身田豊野	120	1,210	101
ひかり保育園	半田	107	1,250	104
藤水保育園	藤方	220	2,079	173
志登茂保育園	一身田平野	80	924	77
上浜保育園	上浜町五丁目	80	1,080	90
はなこま保育園	高茶屋小森町	70	923	77
風の子藤水保育園	雲出島貫町	90	1,183	99

保育所名等	所在地	利用定員(人)	年間延べ利用人数(人)	月平均(人)
すぎのこ保育園	久居中町	90	1,196	100
久居保育園	久居西鷹跡町	148	1,670	139
ゆたか保育園	河芸町中別保	90	1,128	94
さくら保育園	河芸町影重	90	906	76
美里さつき保育園	美里町五百野	90	1,142	95
第二はなこま保育園	高茶屋小森上野町	180	2,219	185
風の丘藤水保育園	戸木町	90	1,053	88
大川乳幼児保育園	大谷町	27	291	24
藤認定こども園	豊が丘二丁目	250	2,704	225
杜の街ゆたか園	河芸町杜の街一丁目	115	1,237	103
みらいの森ゆたか園	河芸町三行	86	1,018	85
こどもの杜ゆたか園	一身田上津部田	129	1,522	127
どんど子保育園	久居寺町	19	172	17
えがお保育園	久居寺町	19	94	16
つまちなか保育園	大門	50	394	33
合計		3,766	43,992	3,677

※どんど子保育園は6月1日、えがお保育園は10月1日開所

#### 地域子ども・子育て支援事業の実施状況（公立、民間教育・保育施設）

休日保育実施箇所数	1箇所 (公立0・私立1)
一時保育実施箇所数	19箇所 (公立8・私立11)
延長保育実施箇所数	33箇所 (公立8・私立25)
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	18箇所 (公立7・私立8・その他3)

#### 《事業評価》

民間の特定教育・保育施設等に対し施設型給付費等を支払うとともに、延長保育や一時保育等を実施する保育所等に対して補助金を交付することで、利用児童に対し適正な保育環境を提供するとともに保護者への子育て支援や就労等の支援を行うことができた。

また、保育士等職員の待遇改善に取り組む民間保育所等へ、施設型給付費等を通じて加算給付を行うことで、保育士確保の支援につなげることができた。

担当 子育て推進課

4 保育所施設整備事業	予算現額 700,774,000 円
	事業決算額 293,837,127 円
	予算執行率 41.9 %

#### 《事業概要》

津市立神戸幼稚園を増築及び改修するなどにより、平成30年度に津みどりの森こども園を開園するため、地質調査業務及び実施設計業務を実施するとともに、民間保育所等へ、保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金及び安心こども基金保育基盤整備事業補助金を活用し、保育所等の創設、増改築及び大規模修繕に対し補助を行った。

なお、執行率が41.9%となった主な要因は、保育所等施設整備事業（事業費：67,079,000円）を平成29年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
(仮称) 津こども園整備に伴う津市立神戸幼稚園増築その他工事に係る地質調査業務委託	神戸	津みどりの森こども園整備に係る地質調査	4,924,800
(仮称) 津こども園整備に伴う津市立神戸幼稚園増築その他工事に係る設計業務委託	神戸	津みどりの森こども園整備に係る実施設計業務	16,354,327

補助対象法人	施設所在地	内容	金額（円）
(福) 白蓮福祉会	白塚町	白塚愛児園増改築及び大規模修繕	117,753,000
(福) ばだいじ福祉会	南中央	ばだいじ保育園増改築	145,673,000
(福) 三重清暉会	一身田平野	志登茂保育園大規模修繕	283,000
(学) 野辺野学園	久居井戸山町	(仮) NOBENO認定こども園創設	4,996,000
(学) 山田学園	南丸之内	(仮) 幼保連携型認定こども園清泉幼稚園創設及び大規模修繕	3,853,000

### 《事業評価》

平成30年4月に開園を予定している津みどりの森こども園の施設整備に向けて、事業の進捗を図ることができた。

また、白塚愛児園の増改築工事等、5施設の施設整備事業への財政支援により、事業完了後において、市各地域における保育提供量の拡充につなげることができた。

今後も、津市子ども・子育て支援事業計画に掲げた、5か所の公立の幼保連携型認定こども園の設置に向けた取組を進めるとともに、待機児童解消及び保育利用環境の改善を図るため、民間の社会福祉施設等が行う施設整備事業への支援を通じ、保育提供量の拡大への取組を進める。

担当 子育て推進課

7 子ども・子育て支援事業	予算現額 14,503,000 円
	事業決算額 13,692,438 円
	予算執行率 94.4 %

### 《事業概要》

子ども・子育て会議を運営しながら、新制度に関して広報等を通じて市民への周知に取り組むとともに、「津市子ども・子育て支援事業計画」に基づく、総合的な子ども・子育て支援を推進した。

また、少子化対策事業においては、「出会い応援事業」として、婚活イベント開催（2回）に加え、独身男性を対象とした男性向けスキルアップセミナーを開催した。

さらに、これまでNPO法人などが市内ショッピングセンター内で開催していた「子育て応援広場はぐはぐ」を、地域子育て支援拠点事業における子育て支援センターとして新たに補助対象事業とした。

### 《事業評価》

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行され、子ども・子育て会議において、「津市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況等に係る意見聴取を行い、新制度のもとで子どものための教育・保育給付などについて市民への周知に取り組むことができた。

また、少子化対策事業として、職員によるプロジェクトチームを設置し、企画からイベント運営まで行った出会い応援事業においては、2回の婚活イベントを開催し、それぞれ定員を上回る参加応募があり、合わせて3組のカップリングにつながった。

独身男性を対象とした男性向けスキルアップセミナーにおいては、女性に接する話し方やマナー、身だしなみなど、自分磨きの啓発を行い、婚活イベント参加への後押しをすることができた。

さらに、子育て支援センターとして新たに子育て応援広場はぐはぐを補助事業の対象としたことで、久居地域における子育て親子の居場所の提供や子育て相談などの体制の充実を図ることができた。

担当 子育て推進課

## 款 3 民生費

## 項 3 生活保護費

## 目 1 生活保護総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
509,593,862 円	6,749,200 円	円	円	5,528,160 円	497,316,502 円

## 2 生活保護事務事業

予算現額 244,664,000 円  
 事業決算額 243,577,615 円  
 予算執行率 99.6 %

生活保護における医療扶助の決定、実施に関し、嘱託医を設置するとともに診療報酬明細書点検の業務委託を行った。

## (1) 嘱託医の設置

## 《事業概要》

医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断及び必要な助言指導を仰ぐため、嘱託医を設置し、医療扶助に関する給付の可否検討を行った。

嘱託医（人）	1人あたり月平均日数（日）	金額（円）
5	4	2,808,000

## 《事業評価》

嘱託医の活用により、医療扶助の適正な給付に努めることができた。

## (2) 生活保護レセプト点検の実施

## 《事業概要》

医療扶助の適正な支出を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の点検業務を実施した。  
 (点検枚数：59,888枚)

委託名	委託内容	金額（円）
生活保護レセプト点検業務委託	レセプトの単月点検や縦覧点検、資格点検等の実施	809,676

## 《事業評価》

診療報酬の適正な支払いに努めることができた。

## (3) 生活保護システム改修の実施

## 《事業概要》

平成29年度からの被保護者調査の統計調査項目変更に伴うシステム改修を行った。

委託名	委託内容	金額（円）
生活保護システム改修業務委託	被保護者調査データの統計調査項目変更に対応するためのシステム改修	1,328,400

## 《事業評価》

変更後の項目に則した統計処理が可能となった。

担当 援護課

## 款 3 民生費

## 項 3 生活保護費

## 目 2 生活保護費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
4,821,687,193 円	3,483,319,390 円	96,642,499 円	円	48,852,702 円	1,192,872,602 円

## 1 生活保護費支給事業

予算現額 5,417,734,000 円  
 事業決算額 4,821,687,193 円  
 予算執行率 89.0 %

## 《事業概要》

日本国憲法第25条の理念により、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護費を支給することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行った。

区分	延べ対象者数(人)	金額(円)
生活扶助費	31,809	1,560,773,611
住宅扶助費	28,043	617,582,902
教育扶助費	2,185	23,680,332
介護扶助費	7,013	151,448,596
医療扶助費	29,298	2,304,351,843
その他扶助費	810	15,402,391
施設事務費	934	146,184,118
運動服購入費	166	1,494,000

## 《事業評価》

生活保護の適正な運用を図るとともに、稼動年齢層の者に対する自立支援に向けた指導、援助を行うことができた。

担当 援護課

## 款 3 民生費

## 項 4 災害救助費

## 目 1 災害救助費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
2,410,000 円	円	円	円	円	2,410,000 円

## 1 災害救助関係事業

予算現額 10,171,000 円  
 事業決算額 2,410,000 円  
 予算執行率 23.7 %

## 《事業概要》

災害（自然災害及び火災）により被害を受けた市民に対し、災害見舞金、災害弔慰金等の支給を行った。

なお、執行率が23.7%となった主な要因は、被災件数が少なく、見舞金等の不執行が生じたことによる。

区分	件数(件)	金額(円)
災害見舞金	21	610,000
弔慰金	3	1,800,000

《事業評価》

市民の福祉及び生活の安定に努めることができた。

担当 福祉政策課

## 款 4 衛生費

## 項 1 保健衛生費

## 目 1 保健衛生総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
745,074,329 円	円	円	円	12,483,191 円	732,591,138 円

## 2 一般管理事業

予算現額 63,108,000 円  
 事業決算額 62,461,045 円  
 予算執行率 99.0 %

健康づくりに関する広報啓発、各保健センターの管理運営を行うとともに、医師会等との連携を図った。

(1) 保健センター管理運営事業  
 《事業概要》

保健センターの施設維持管理運営を行うとともに、施設の使用許可業務を行った。また、平成29年度の中央保健センター改修のための実施設計業務を行った。

区分	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者(人)
中央	899.6	17,021
久居	988.6	40,903
河芸	564.2	5,224
芸濃	1,216.1	8,570
美里	992.9	28,933

区分	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者(人)
安濃	1,643.6	12,044
香良洲	340.8	8,637
一志	904.7	8,954
白山	1,657.0	7,615
美杉	88.5	578

※複合施設の場合、延べ床面積には共有部分を含む。

※利用者数の主なものは、教室等事業参加者数及び施設利用者数。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
中央保健センター改修工事に係る設計業務委託	西丸之内	中央保健センターの改修工事に係る設計業務委託	1,123,200

《事業評価》

河芸保健センター及び美里保健センターについては、設備の保守管理と施設修繕の実施により、適切な管理運営を行うことができた。また、保健センター施設の使用については、関係団体との調整により、円滑な活用を図ることができた。

(2) 保健事業関係団体との連携  
 《事業概要》

津地区医師会、久居一志地区医師会及び津歯科医師会に、保健事業のために必要な医師及び歯科医師の配置協力依頼を行った。

《事業評価》

保健事業を推進する上で、専門的見地からの助言や円滑な事業実施に対する協力を得ることができた。

担当 健康づくり課

### 3 救急医療事業

予算現額	222,969,000 円
事業決算額	219,383,347 円
予算執行率	98.4 %

医療行政の一環である地域救急医療を円滑かつ迅速に推進するため、救急医療業務に努めた。

#### (1) 一次救急医療体制事業

##### 《 事業概要 》

祝・休日、年末年始及び夜間における救急医療業務の確保と、住民に対する救急医療知識の普及啓発を行った。

##### 《 事業評価 》

休日応急・夜間こども応急クリニック(大里窪田町)、久居休日応急診療所(久居本町)、夜間成人応急診療所(西丸之内)の3応急診療所がそれぞれの時間帯、診療科目で医療スタッフを確保したことにより、安定的な運用を図ることができた。

#### (2) 二次救急医療体制事業

祝・休日、年末年始及び夜間において、入院医療、手術あるいは専門的な治療を必要とする救急患者への医療提供体制の整備を行った。

##### ア 病院群輪番制病院運営事業

##### 《 事業概要 》

市内10病院による輪番制によって、二次救急医療体制の確保を図った。

##### 《 事業評価 》

毎夜間、日曜日及び祝・休日の昼間に内科・外科輪番窓口を2病院、併せて、整形外科窓口を1病院設定し、二次救急医療体制を確保することができた。この結果、平成28年中11,070人(前年比549人増)、救急搬送人員の81.5%を二次救急輪番病院で受け入れた。また、新たに土曜日の14時から22時の時間帯を補完する輪番体制を創設し、二次救急医療体制を強化した。今後も適正な医療が提供できるよう二次救急医療体制の充実に努めていく。

##### イ 救急遠隔画像診断システム事業

##### 《 事業概要 》

二次救急医療体制の充実を図るため、三重大学医学部附属病院と二次救急輪番病院及び三重病院とを専用回線で接続し、二次救急輪番病院から三重大学医学部附属病院に送信した救急患者のCTやMRIなどの医用画像を基に大学病院医師が診断を行う救急遠隔画像診断システムを引き続き運用した。

##### 《 事業評価 》

本システムを利用することにより大学病院医師の支援が得られることから、従前は受入が難しかった症例の救急搬送患者の受入体制の改善を図ることができた。今後も本システムの利用促進を図り、受入体制の充実につながるよう支援していく。

##### ウ 医師派遣事業

##### 《 事業概要 》

二次救急医療体制の充実を図るため、三重大学医学部附属病院等の勤務医師を二次救急輪番病院に派遣した。

##### 《 事業評価 》

三重大学医学部附属病院等の勤務医師を二次救急輪番病院に派遣することで、輪番時ににおける救急搬送患者の受入体制の改善を図ることができた。今後も、受入体制の充実に努めていく。

### (3) 救急・健康相談ダイヤル事業

#### 《事業概要》

救急搬送における軽症者混在の改善や適正な救急車の利用、受診行動につなげ、さらに日常における市民の不安解消のため、医師、看護師等の専門相談員によるフリーダイヤル、24時間、年中無休の電話相談体制を引き続き運用した。

#### 《事業評価》

乳幼児に関する相談や身体の症状、治療内容に関する相談が数多く寄せられており、市民に広く利用されている。救急搬送が増加傾向にある中において、軽症者比率は減少しており、一定の効果が認められている。今後も更なる利用促進を図り、市民の安全・安心につなげるとともに、救急医療体制の改善を図っていく。

### (4) 救急医療情報システム整備事業

#### 《事業概要》

夜間などにおける市民の急病時に、救急医療機関を紹介する救急医療情報システムの事業運営を三重県と共同して行った。

#### 《事業評価》

市民に対して、24時間、年中無休で医療機関の紹介を行った。今後も機会を捉えて、啓発を実施し、市民の急病時における安全・安心につなげていく。

### (5) 骨髓移植ドナー支援事業

#### 《事業概要》

骨髓移植ドナーとなった市民とそのドナーを雇用している市内事業者を対象とする助成金事業を実施し、より多くの骨髄等の移植の実現及びドナー登録数の増加を図った。

#### 《事業評価》

3人の骨髓移植ドナーに対し、支援を行うことで、骨髓移植ドナー等の負担軽減を図ることができた。今後も機会を捉えて、啓発を行い、より多くの移植の実現及びドナー登録者の増加を図っていく。

担当 地域医療推進室

## 4 地域医療推進事業

予算現額	32,292,000 円
事業決算額	32,190,781 円
予算執行率	99.7 %

#### 《事業概要》

各医師会及び各地域包括支援センターと協働して、在宅医療の症例検討の研修会や情報交換を行うなど、多職種による顔の見える関係づくりを進めた。また、白山・美杉地域において、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護・福祉の多職種連携の取組を実施するとともに、医療資源の乏しい美杉地域での医師確保に努め、地域医療の充実を図った。

#### 《事業評価》

患者が住み慣れた地域で生活し、在宅で医療を受けることができるよう、保健・医療・福祉の関係機関の連携の下、総合的な取組を進め、地域医療体制の確立を図ることができた。また、白山・美杉地域において、医療・介護・福祉の多職種連携の取組の実施等により、多職種連携体制の強化に努め、さらには美杉地域において医師を確保するなど、地域医療の充実に努めた。

担当 地域医療推進室

## 款 4 衛生費

## 項 1 保健衛生費

## 目 2 予防費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,807,884,723 円	12,670,000 円	20,595,925 円		円	83,084,040 円 1,691,534,758 円

## 1 予防衛生事業

予算現額 769,504,000 円  
 事業決算額 725,274,565 円  
 予算執行率 94.3 %

感染症の流行を防ぎ、市民の免疫水準を上げるために、各種予防接種の実施と任意の予防接種の費用助成を行い、啓発、勧奨に努めた。また、結核の早期発見のために胸部レントゲン検診を実施した。

## (1) 予防接種

## 《事業概要》

定期予防接種については協力医療機関への委託により個別接種で実施し、任意予防接種については費用助成を行った。また、里帰りなどによるA類の県外接種の費用助成を実施した。

## ●定期の予防接種

A類 … ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン、B型肝炎、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）、ジフテリア・百日せき・破傷風（三種混合）、ジフテリア・破傷風（二種混合）、ポリオ（不活化ワクチン）、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合ワクチン（MR）1期・MR2期、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン

B類 … 季節性インフルエンザ（高齢者）、高齢者肺炎球菌ワクチン  
 長期療養を必要とする疾病にかかった者の予防接種

○任意の予防接種 : インフルエンザ（小児慢性特定疾病医療受給者）  
 （費用助成） 高齢者肺炎球菌ワクチン  
 風しんワクチン（成人）

## 予防接種者数

●定期の予防接種  
 〈乳幼児〉

区分	ヒブ	小児肺炎球菌	B型肝炎	ポリオ	三種混合	四種混合	MR 1期	MR 2期
接種者数（人）	8,441	8,471	3,620	65	0	8,520	2,206	2,298

## 〈乳幼児〉

区分	麻しん1期	麻しん2期	風しん1期	風しん2期	水痘	日本脳炎1期 (特例措置の児童含む)
接種者数（人）	1	0	1	0	4,177	7,746

## 〈児童〉

区分	二種混合	日本脳炎 2期	子宮頸がん 予防	長期療養者 (MR)
接種者数（人）	2,178	2,272	17	1

## 〈高齢者〉

区分	インフルエンザ	高齢者肺炎球菌
接種者数（人）	43,781	7,146

## ○任意の予防接種

区分	小慢特定疾病受給者 インフルエンザ	高齢者肺炎球菌 ワクチン	風しんワクチン
接種者数（人）	79	295	123

### 《事業評価》

母子健康手帳の交付時に予防接種の時期、内容等を説明するとともに、麻しん・風しん混合ワクチン（MR）1期については、1歳6か月児健診時及び未接種者に対する地区担当者の電話や訪問による接種勧奨等を実施し、MR2期、ジフテリア・破傷風（二種混合）については、未接種者に勧奨はがきによる啓発を行った。また、子育て推進課、学校教育課と連携した啓発も実施し、接種率の向上を図ることができた。

平成28年10月から定期接種として開始されたB型肝炎予防接種については、対象者への個人通知と広報等による啓発を行い、接種期間が1年に満たなかった対象者には、接種勧奨を実施し、接種率の向上を図った。

一方、子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月の国からの通知による積極的勧奨の差し控えが継続しており、接種数の減少が続いている。

さらに、抵抗力の低い高齢者と小児慢性特定疾病医療受給者の幼児・児童にインフルエンザ予防接種を行うことで感染症の流行を防ぎ、健康維持につなげることができた。

高齢者肺炎球菌ワクチンの定期化及び定期対象外への費用助成により、高齢者の肺炎等感染症の予防及び重症化予防に努めることができた。

また、妊娠を希望する女性等への風しんワクチンの費用助成により、乳児の先天性風しん症候群罹患の予防と流行の拡大予防に努めることができた。

### (2) 結核予防

#### 《事業概要》

B C G（結核）予防接種は、医療機関に委託して個別接種を実施し、胸部レントゲン検診は65歳以上の住民を対象に集団検診方式により行った。

予防接種者数  
(乳児)

区分	B C G	長期療養
接種者数(人)	2,094	2

結核検診受診者数  
(65歳以上)

区分	胸部レントゲン検診
受診者数(人)	186

#### 《事業評価》

B C G予防接種は対象者のほとんどが接種しており、結核の予防に効果を上げている。胸部レントゲン検診については、受診者数は年々減少傾向であるが、その主な要因は肺がん検診として医療機関で受診している人が多いためと考えられる。

担当 健康づくり課

## 2 母子保健事業

予算現額 320,784,000円  
事業決算額 303,442,320円  
予算執行率 94.6%

母子健康手帳の交付をはじめ、健診、教室、相談、家庭訪問、産後ケア事業、母子保健推進員活動など途切れない子育て支援を行った。

### (1) 健康診査の実施

#### 《事業概要》

妊婦健康診査(14回分)及び4か月児・10か月児を対象とした乳児健康診査(2回分)を県内医療機関に委託し実施するとともに、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査を2か所の保健センターで行った。乳児健康診査については満月齢での受診が望ましいが、乳児期であれば健康診査を受診できるように引き続き受診期間の緩和を図った。さらに、4か月児健康診査の未受診者については健康診査の勧奨通知または地区担当保健師から直接受診勧奨を行った。

また、県外の医療機関で妊婦健康診査、乳児健康診査を受診した場合、健診費用の助成を行った。

#### 妊婦健康診査

区分	延べ受診者数(人)
1~14回	25,001

### 乳幼児健康診査

区分	対象者数(人)	受診実人数(人)	受診率(%)
4か月児	2,145	2,073	96.6%
10か月児	2,219	1,991	89.7%
1歳6か月児	2,165	2,142	98.9%
3歳児	2,332	2,290	98.2%

### 《事業評価》

妊婦健康診査は、厚生労働省母子保健課長通知による望ましい妊婦健診の回数を確保し、14回分の「健康診査票」を交付し、検査項目の追加及び県外受診の助成により、必要な健診を受ける機会が確保され、安心・安全な出産につなげることができた。

乳児（4か月・10か月児）健康診査については、協力医療機関で受診した結果を次の1歳6か月児・3歳児健康診査につなげる支援体制を整備し、発育・発達の遅れ等を適切な時期に発見し、児の発達状況に応じた支援を実施することができた。また、県外での受診費用の助成、乳児健康診査の受診期間の緩和及び受診勧奨を行ったことで、健康診査の受診機会の確保と乳児健康診査の受診率向上につなげることができた。

### (2) 教室、相談の実施

#### 《事業概要》

妊婦教室、育児教室（赤ちゃんの離乳食教室、健診後のフォロー教室）の開催時に保健指導や相談を行うほか、健康相談（乳幼児健康相談、栄養相談、子育て相談）、母子健康手帳の交付時にも相談を行い、育児支援を行った。また、妊婦・育児教室・育児相談の場で母子保健推進員の協力により、妊娠婦や保護者の交流が図れるよう工夫した。

#### 《事業評価》

保護者が安心して子育てできるよう、教室等で知識の普及等を行うとともに、相談を行うことにより、それぞれの保護者が持つ出産・育児についての心配や悩み事を把握し、不安を軽減するよう保健指導することができた。また、相談・教室等では参加者同士の交流の機会を設けることにより自分の子育てを振り返ったり、自信を持って子育てをすることに繋げることができた。

### (3) 家庭訪問の実施

#### 《事業概要》

未熟児訪問、赤ちゃん訪問、経過観察が必要な家庭への訪問、幼児健診未受診家庭への受診勧奨訪問を行った。

赤ちゃん訪問について、第1子及び経過観察が必要な家庭への訪問指導は保健師及び助産師が行い、第2子以降は主に母子保健推進員が訪問を実施した。また、母子健康手帳の交付時の様子や健康診査の結果により、訪問指導が必要となった妊娠、乳幼児に対し、保健師が家庭訪問を行い、適切な養育環境が整えられるよう支援を行った。支援が必要な妊娠には必要に応じ産科と連携し、その情報を基に継続して関わりを持ち、早期からの育児支援を行った。

さらに、妊娠出産包括支援事業の一環として地域で見守りが必要な家庭には母子保健推進員による見守り訪問を行った。

#### 生後4か月までの赤ちゃん訪問実施状況

対象家庭数(戸)	家庭訪問数(戸)	訪問率(%)
2,043	1,958	95.8%

#### 《事業評価》

赤ちゃん訪問は4か月までの乳児を対象としているが、長期の里帰り等で対象月齢を過ぎた乳児に対しても訪問を実施し、全数の乳児を把握することに努めた。未熟児、第1子及び経過観察が必要な児には、専門職である保健師及び助産師が訪問し、相談及び保健指導の充実を図ることにより、支援が必要な親子の早期発見と子育て不安の軽減に努め、継続的な支援につなげることができた。

#### (4) 母子保健推進員活動

##### 《事業概要》

母子保健推進員活動として、訪問を希望する妊婦及び第2子以降の赤ちゃん訪問や赤ちゃん訪問で把握した見守りが必要な対象家庭への見守り訪問（概ね4か月までに3回まで）、各健康教室への協力等を実施した。

また、母子保健推進員により子育て広場を開催し、親子の仲間づくりのための機会を提供了。母子保健推進員は、毎年母子保健活動に熱意のある人を公募して、4回の養成研修を実施するとともに、すでに推進員となっている人には、情報の共有と質の向上を図るための継続研修会を実施した。

##### 《事業評価》

各地域の母子保健推進員が赤ちゃん訪問や広場等を通して、保護者に母子保健事業の紹介や相談を受け、不安の軽減に努め、子育て支援につなげることができた。

#### (5) 未熟児養育医療給付

##### 《事業概要》

出生時の体重が2,000g以下や身体の発育が未熟なまま産まれるなどして指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児に対して、その医療費（保険診療分）を保険者及び公費で負担する制度で、105件を承認した。

##### 《事業評価》

未熟児養育医療の申請に伴い、早期に未熟児の把握ができるようになり、継続支援につなげることができた。

#### (6) 産後ケア事業

##### 《事業概要》

国の妊娠出産包括支援事業の一環として、出産後育児の協力者がおらず、育児不安が強い、育児の仕方がわからない、産後の疲労が強いなどの産婦を対象に、市内の医療機関・助産所に委託し、宿泊等の方法で産後の母体の休養、育児指導、育児相談等を行った。

##### 《事業評価》

産後ケア事業を利用するに当たり、産後ケアコーディネーターとともに地区担当保健師が面接を行い、産後ケア委託機関との利用調整を行うことで、安心して事業を利用することができた。また、早期に地区担当保健師とつながる機会が持て、産後ケア事業利用後も途切れない支援につなげることができた。利用者においては、産後の疲労回復が図れ、育児方法の習得、育児不安の軽減につなげることができた。

担当 健康づくり課

## 3 健康診査事業

予算現額 774,911,000 円  
 事業決算額 756,072,390 円  
 予算執行率 97.6 %

## 《事業概要》

健康増進法に基づく、健康増進法健康診査、がん検診、肝炎ウイルス検診、39歳以下の健康診査及び歯周病検査を実施した。また、がん検診、肝炎ウイルス検診、39歳以下の健康診査については年度末の3月まで実施した。

がん検診クーポン事業では、20歳の女性に子宮頸がん検診、40歳の女性に乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を送付し受診勧奨を行った。また、平成23年度に女性がん検診無料クーポン券の対象で、平成23年度から平成27年度に津市の女性がん検診受診歴がない人に再度無料クーポン券を送付し、受診勧奨を行った。肝炎ウイルス検診については、無料で受診ができる特定の年齢の人に個別勧奨を実施した。

健(検)診の精度向上のために、健(検)診結果をデータ管理し、精密検査の受診結果の把握に努めた。また、要精密検査と判定された人で、受診の有無が不明な人には受診勧奨を行うとともに、大腸がん検診を受診した人には精密検査受診行動に関するアンケートを併せて実施した。

がん予防の啓発については、ポスター、のぼり旗等での街頭啓発のほか、若い世代に向けての意識向上を図るため、三重短期大学祭での啓発、児童健診に来所する保護者に向けて、健康管理を含め受診勧奨を行った。また、健康づくり推進関係団体とともに身近な地域での啓発活動を行った。

区分	受診者数 (人)	受診率 (%) ※	前年度受診率 (%)
胃がん検診	24,469	28.8 (14.3)	29.4
子宮がん検診	16,328	25.1 (13.5)	24.9
乳がん検診	14,460	25.5 (13.5)	25.8
肺がん検診	32,716	38.5 (19.1)	39.2
大腸がん検診	29,680	34.9 (17.3)	36.6
前立腺がん検診	1,400	31.4 (17.8)	29.5
肝炎ウイルス検診	2,835	5.5	4.9
39歳以下健康診査	1,335	7.4 (2.2)	7.2
健康増進法健康診査	225	10.1	8.8
歯周病検診	1,817	13.4	12.3
子宮頸がん検診 (再) クーポン	(利用者) 678	12.0	9.0
乳がん検診 (再) クーポン	(利用者) 946	14.2	11.1

※受診率については、平成28年11月30日付厚生労働省健康局がん・疾病対策課長通知「市町村におけるがん検診の受診率の算定方法について」により、対象者が変更となったため、変更後の対象者数から算出した受診率を()内に表記。

変更前：平成22年度の国勢調査の人口-（就業者数-農林水産業従事者）

変更後：平成28年人口（平成28年3月31日時点の人口）

		精密検査受診率 (%)	精密検査未把握率 (%)
乳がん検診 (マンモグラフィ検査)	個別	85.0	5.8
	集団	89.9	5.7
	許容値	80%以上	10%以下
子宮がん検診 (頸部)	個別	65.8	19.2
	集団	66.7	30.6
	許容値	70%以上	10%以下

## 《事業評価》

国の制度の変更により大腸がん検診無料クーポン券の送付事業がなくなり、受診券の個別通知が減少したため、胃・肺・大腸がん受診率は若干低下したが、子宮がん検診、39歳以下の健健康診査の受診率は向上しており、要因としては幼児健診やすこやか親子サロンなどでの啓発や、39歳以下の健康診査と女性がん検診の同時実施など受けやすい体制づくりに努めたことによるものと考える。また、精密検査受診率は、乳がん検診では受診率及び未把握率とも国の示す許容値に達している状況であるが、子宮がん検診については国の許容値に達していない現状である。

今後、各検診の受診勧奨を行い受診率の向上をめざすとともに、精密検査については受診者及び検診協力機関に対して、その重要性を積極的に啓発することで受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療・重症化予防に努めていく。

担当 健康づくり課

### 4 健康づくり事業

予算現額	24,973,000 円
事業決算額	23,095,448 円
予算執行率	92.5 %

健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発を図り、市民自らが健康づくりに取り組み、生活習慣病の予防に繋がるよう、健康教育や健康相談、健康まつり等の啓発を積極的に行った。

また、津市の健康課題を明らかにした第3次健康づくり計画を策定した。

#### (1) 健康相談、健康教室の実施

##### 《事業概要》

健康相談・栄養相談、こころの健康相談、骨こつ健康相談などの相談・教室を開催し、また、地域では各種団体からの依頼を受けて、元気づくり教室（出前講座）を開催した。

##### 《事業評価》

健康に関する個別相談の機会を提供するとともに、窓口や電話での相談に随時対応し、市民の相談に素早く対応することができた。また、元気づくり教室（出前講座）は、市民に身近な集会所等で市民の要望にそった形での健康学習の機会を提供し、生活習慣病の予防や健康づくりに努めることができた。

#### (2) 健康づくり推進員・食生活改善推進員の養成、活動支援

##### 《事業概要》

健康づくり教室、食生活改善推進員養成講座を開催し、各推進員を養成するとともに、健康づくり推進連絡協議会、食生活改善推進協議会の活動支援を継続した。

また、ヘルスボランティア合同研修会を開催し、健康づくり推進員・食生活改善推進員・母子保健推進員が健康づくりを推進していくための学習と交流の機会を提供した。

##### 《事業評価》

生活習慣の改善や健康づくりは一人では続けにくいことから、健康づくりの推進役として各推進員の養成を行い、健康づくり推進員及び食生活改善推進員は地域に応じた活動を行い、地域の人材強化につなげることができた。

毎年のヘルスボランティア合同研修会で情報交換をしながら、それぞれの役割を理解し、健康づくり推進への意欲向上につなげることができた。

#### (3) 啓発事業

##### 《事業概要》

歯の健康展や健康まつりを開催するとともに、禁煙週間事業、街頭啓発等を通して、働き盛り世代や若者への情報提供・健康意識の啓発に努めた。また、広報、ホームページ及びケーブルテレビで、健康づくりに関する情報提供し啓発を行った。

### 《事業評価》

市民の集まる機会を活用して、健康づくりに対して、具体的に必要な健康情報の提供や健康意識の高揚を図るために啓発活動を積極的に行うことができた。

#### (4) 精神保健

##### 《事業概要》

国の自殺対策緊急強化事業を受け、府内での自殺対策庁内連絡会議を開催した。広報同時配布物やリーフレット、街頭啓発などにより、情報提供を行うとともに、電話相談や窓口相談、うつ病予防の健康教育・健康相談・精神科医によるこころの健康相談を開催した。

また、自殺対策、メンタルヘルスに関する地域での担い手を育成するために、市職員を対象に相談技術の向上のための講演会を実施した。さらに母子保健推進員に自殺予防の意識を高める研修を実施した。

### 《事業評価》

赤ちゃん訪問事業から継続して保護者のこころの相談に応じることも多く、こころの健康づくりの情報提供を母子保健推進員を通じて働き盛り世代に啓発できた。

また、自殺対策庁内連絡会議を通じて、教育関係や福祉関係部署とともに、自殺予防の取組を進めることができた。さらに、自殺予防窓口相談の方法に関する研修会を開催し、電話や窓口での職員の対応力向上に役立つことができた。

#### (5) 高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業「栄養に関する相談・指導」

##### 《事業概要》

75歳以上の高齢者を対象に、低栄養、筋量低下などによる心身機能の低下（フレイル）予防を目的として、伊勢地地域を中心に、管理栄養士による栄養パトロール（個別巡回型栄養相談・訪問指導）を行った。また、地域栄養ケア会議、高齢者が低栄養及び心身機能低下予防に活用できる冊子を作成した。

### 《事業評価》

高齢者が栄養の偏りに気づくことができ、低栄養の防止のため、たんぱく質を多く含む食品を摂取し、日常生活能力の維持及びフレイルの予防につなげることができた。一人暮らしの食生活の乱れ、男性が出ていく場が無い、地域住民への情報提供が必要との課題があつたため、そこから、住民参加による高齢者を見守るための研修会の開催、男性料理教室の実施、さらに、男性料理教室が住民主体のサロンとなり、運動プログラムを取り入れた集まりの場にも発展した。低栄養・フレイル予防の冊子を作成したことで、市内で事業化できる方向性を検討することができた。

担当 健康づくり課

#### 款 4 衛生費

#### 項 1 保健衛生費

#### 目 3 診療所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,447,777 円	円	円	円	100,929,565 円	18,518,212 円

#### 1 応急診療所管理運営事業

予算現額 124,317,000 円  
事業決算額 119,447,777 円  
予算執行率 96.1 %

市内3箇所に応急診療所を開設し、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の協力の下、祝・休日及び夜間における急病患者の応急診療を行い、本市における初期救急医療体制の充実に努めた。

診療科目別利用状況 (H28)

(人)

区分	内科	小児科	歯科	合計
休日応急・夜間こども (休日)	—	2,390	58	2,448
応急クリニック (夜間)	—	3,620	—	3,620
久居休日応急診療所	1,751	—	—	1,751
夜間成人応急診療所	2,772	—	—	2,772
合計	4,523	6,010	58	10,591

(1) 津応急診療所管理運営事業 (休日応急・夜間こども応急クリニック/大里窪田町)  
《事業概要》

三重病院敷地内で祝・休日及び毎夜間準夜帯の小児科並びに祝日等の歯科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

《事業評価》

小児科専門医による診療や年末年始の昼間の診療を実施することができ、初期救急医療体制の充実を図ることができた。今後も、医師会等関係機関と連携、協力しながら初期救急医療体制の充実に努めていく。

(2) 久居応急診療所管理運営事業 (久居休日応急診療所/久居本町)  
《事業概要》

久居一志地区医師会館内で、成人を対象とした祝・休日の内科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

《事業評価》

連休や年末年始、インフルエンザ等の流行期における患者の急増に対応することができた。今後も、医師会等関係機関と連携、協力しながら初期救急医療体制の充実に努めていく。

(3) 津成人応急診療所管理運営事業 (夜間成人応急診療所/西丸之内)  
《事業概要》

津リージョンプラザ内で、成人を対象に毎夜間準夜帯の内科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。また、津市応急クリニックの開設に向け、医療用機器、備品等を購入するなど、準備を進めた。

《事業評価》

津市応急クリニックの開設に向け、診療体制等についての検討や市民への啓発活動を行うなど、円滑に準備を進めることができた。今後も、医師会等関係機関と連携、協力しながら初期救急医療体制の充実に努めていく。

担当 地域医療推進室

## 款 4 衛生費

## 項 2 斎場費

## 目 1 斎場費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
299,618,136 円	円	円	円	77,419,723 円	222,198,413 円

## 2 斎場業務管理運営事業

予算現額 291,465,000 円  
 事業決算額 289,496,279 円  
 予算執行率 99.3 %

## 《 事業概要 》

住民の福祉の向上及び市民サービスの充実を図るため、PFI手法によるいくしみの杜の管理運営及び委託による靈柩自動車の運行業務並びに美杉地域2火葬場での火葬業務を行った。また、住民の理解を得ながら旧久居斎場の解体工事を行った。

区分	火葬実績 (件)	靈柩自動車利用実績 (件)	葬儀場利用実績 (件)	動物の火葬実績 (件)
いくしみの杜	3,229	1,741	228	2,356
美杉八知火葬場	22	36		
美杉伊勢地火葬場	9	15		
合計	3,260	1,792	228	2,356

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
久居斎場解体工事	森町	建物、外構等の解体	25,282,800

## 《 事業評価 》

いくしみの杜においては、PFI手法による民間事業者のノウハウを活用することで効率的な管理運営を行うほか、靈柩自動車の適正な運行等を行うことにより、市民ニーズに対応したサービスの提供を行うことができた。また、久居斎場の解体により旧3斎場全ての解体工事が完了し、跡地の整備・活用が行えるようになった。

担当 市民課

## 款 4 衛生費

## 項 3 環境費

## 目 1 環境総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
385,960,543 円	円	円	円	9,279,850 円	376,680,693 円

## 2 環境総務事務事業

予算現額 7,702,000 円  
 事業決算額 7,415,986 円  
 予算執行率 96.3 %

市環境基本計画の進行管理を行い、事業実施状況を確認した。  
 また、市民の環境への関心を高める一環として環境フェスタを開催し、さらに「環境だより」を発行することで環境啓発に取り組んだ。

### (1) 環境フェスタ開催事業 《事業概要》

市民、事業者、市が協働して環境と共生する社会の実現をめざし、市民の環境に対する意識の高揚をはじめ、ごみの減量化、リサイクルの推進、環境保全活動及び地球温暖化対策など環境に対する市民の自主的、主体的な取組の広がりと事業者の再生可能エネルギー等に対する取組の促進を図るため、環境フェスタを実施した。

開催日：平成28年11月27日

開催場所：メッセウイング・みえ

参加者：約5,500人

出展者：85団体

#### 《事業評価》

環境フェスタでは、市民、事業者、市が協働して環境意識の高揚や再生可能エネルギー等の促進を図るための情報を提供することができた。

また、子どもを対象に不要となったおもちゃや絵本などを交換する取組を通じて、自ら楽しんで参加することで、ごみを出さない「3Rの仕組み」の体感や企業・団体が出展する展示や体験コーナー等、環境に対する理解を深める機会を提供することができた。

### (2) 山・川・海ネットワーク事業

#### 《事業概要》

山から海までの各地域間交流をはじめとした、ネットワーク構築を推進した。

区分	開催日	参加人数(人)
香良洲海岸清掃活動＆地引網体験	8月27日	270
リバーパーク真見エコウォーク	11月19日	39
山・川・海ネットワークの森Ⅱ（植樹）	3月25日	53

#### 《事業評価》

市民、事業者、市が連携し、それぞれの立場による役割分担や連携を進めることができた。

担当 環境政策課

### 3 新エネルギー利用推進事業

予算現額 16,862,000円  
事業決算額 15,151,575円  
予算執行率 89.9%

#### 《事業概要》

環境への負荷の少ない新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギー利用設備設置費補助金交付要綱に基づき、太陽光発電システムの設置に対する補助金を交付したほか、新エネルギー学習会を開催した。

区分	件数(件)	金額(円)
太陽光発電システム（個人住宅）	146	14,600,000
太陽光発電システム（事業所）	3	300,000

#### 《事業評価》

新エネルギー利用設備設置費補助金の交付により、新エネルギー利用設備の普及が進み、二酸化炭素の削減など地球温暖化対策に貢献することができた。

担当 環境政策課

## 4 環境マネジメントシステム推進事業

予算現額 856,000 円  
 事業決算額 729,947 円  
 予算執行率 85.3 %

## 《事業概要》

市民の環境意識の高揚を図ることを目的に、「生活かえる！エコエコ家族」「地球温暖化対策講座」及び「緑のカーテン普及啓発講座」事業を通じて、普段の生活から地球環境について考え行動できる家庭の育成を行った。

さらに、事業所における環境に関する意識の向上を図るために、三重県版環境マネジメントシステム（M-EMS）の認証取得を支援する補助金を交付した。

区分	開催回数等	参加者数等
地球温暖化対策講座	6箇所	88人
緑のカーテン普及啓発講座	4回	47人
エコエコ家族認定数		9家族
夏休みこどもエコチャレンジ (小学校4年生、5年生)	40校	1,584人
環境マネジメントシステム認証取得補助金	4件	294,000円

## 《事業評価》

環境マネジメントシステムの運用により、継続的に環境に配慮した事務事業への取組を行うとともに、教育委員会との連携のもと、公民館講座等を通じて、市民版環境マネジメントシステムの普及推進を図ることができた。

また、「生活かえる！エコエコ家族」のこども版として「夏休みこどもエコチャレンジ」を実施し、大勢の小学生に家庭で実践できるエコ活動についての普及促進を行うことができた。さらに小規模事業所に対し補助金を交付することで、継続的かつ自主的な環境負荷低減への取組に必要なシステム導入に寄与することができた。

担当 環境政策課

## 款 4 衛生費 項 3 環境費 目 2 環境保全費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,158,207 円	円	円	円	円	14,158,207 円

## 1 環境保全事務事業

予算現額 4,039,000 円  
 事業決算額 3,913,473 円  
 予算執行率 96.9 %

市民の生活環境を保全するとともに、環境への理解を深めるため、環境教育の推進、公衆浴場組合への補助、小規模飲料水供給施設設置事業補助金の交付等を行った。

また、適切な管理が行われていない空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その対策が求められていることから、相談内容や対応状況等を記録し情報共有することで、改善に向けた連携や対応が可能となる空家等管理台帳システムの運用、情報の更新を行った。

(1) 環境教育事業  
《事業概要》

よりよい自然環境・生活環境を保全していくため、一人ひとりが環境への理解を深めることが大切であるので、身近な場所での環境教育を推進し、市民の環境保全に対する意識の向上をめざすため、小学生等を対象にホタル観察会等を行った。

区分	事業内容	参加人数（人）
ホタル観察会	小・中学生（保護者を含む）を対象に、講師によるホタルの生態の説明や観察を行った。	66
環境月間記念植樹	環境月間（6月）にボーイスカウト等の参加を得て、市施設周辺にアジサイの植樹を行った。	93
水生生物調査学習会	小学生（保護者を含む）を対象に、水生生物を調査し、川の水質を判定した。	42
自然観察会	市施設内の自然公園で見られる植物の特徴を観察した。	15

#### 《事業評価》

環境教育事業は、小学生や保護者も参加し、講師の説明に対して積極的に質問をされるなど、環境保全に対する意識の向上に寄与することができた。

#### (2) 公衆浴場組合補助金

##### 《事業概要》

公衆浴場は、市民の保健衛生上、日常生活に不可欠な施設であるため、物価統制令により料金が低く抑えられていることから、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第6条により、国又は地方公共団体は所要の助成その他必要な措置を講ずるよう努めることとされており、このことから、市民の利用の機会の確保を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、公衆浴場に対する補助金交付要綱に基づき、浴場に要した水道料金相当額の2分の1を限度として、津市公衆浴場組合に対して補助金を交付した。

区分	事業者数	金額（円）
公衆浴場組合補助金	5	1,235,000

#### 《事業評価》

市民の公衆浴場利用の機会の確保を図ることにより、公衆衛生の向上及び健康の増進に寄与することができた。

#### (3) 小規模飲料水供給施設布設事業補助金

##### 《事業概要》

水道法第3条第2項に規定する水道事業の区域外の地域において市民の飲料水を確保するため、小規模飲料水供給施設布設事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。

対象地区	件数（件）	金額（円）
美杉町漆自治会	1	2,041,000

#### 《事業評価》

生活基盤である水道施設の設置に係る補助金を交付することで、より安全な飲料水を確保することができた。

#### (4) 空家等管理台帳システム運用保守業務

##### 《事業概要》

空家等対策の推進に関する特別措置法第11条に基づき作成し、運用している空家等管理台帳システムにおいて、システム内の地積地番図等の情報更新を行った。

委託名	金額（円）
空家等管理台帳システム運用保守業務委託	367,200

### 《事業評価》

空家等管理台帳システムの運用保守により、空家等に関する相談内容や対応状況の記録を保管することができ、所在地・所有者の情報や建物の写真などを管理することで、受付窓口と対応所管課がリアルタイムで情報共有が図られ、改善に向けた連携や対応が可能となつた。

担当 環境保全課

## 2 環境調査事業

予算現額	10,871,000 円
事業決算額	10,244,734 円
予算執行率	94.2 %

市内の大気、水質、騒音、振動、ダイオキシン類等の環境調査を行うとともに、環境保全に関する協定書の締結、工場・事業場等の監視、指導を行った。

また、市民からの公害に係る相談及び苦情処理等を行つた。

### (1) 大気環境調査業務実施事業

#### 《事業概要》

市内において、簡易測定法による二酸化窒素及び降下ばいじんの継続的な調査を行い、大気環境の状態を調査するとともに調査結果の公表を行つた。

委託名	調査箇所	調査回数(回)	金額(円)
大気環境調査業務委託		24	12 1,376,509

#### 《事業評価》

調査結果を市ホームページに掲載し、市民に環境情報を提供することにより、市民の安全、安心と快適な環境の保全に努めることができた。

### (2) 水質環境調査業務実施事業

#### 《事業概要》

市内の河川及び海域において、公共用水域の水質環境の状態を調査するとともに調査結果の公表を行つた。

委託名	調査場所	調査箇所	調査回数(回)	金額(円)
水質環境調査業務委託	河川		22	12 2,849,033
	海域		8	
	その他		2	

#### 《事業評価》

調査結果を市ホームページに掲載し、市民に環境情報を提供することにより、市民の安全、安心と快適な環境の保全に努めることができた。

### (3) 工場排水水質分析・農薬等分析業務実施事業

#### 《事業概要》

環境保全に関する協定を締結している工場・事業場及び市内のゴルフ場等に対して、立入調査により工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等の分析を実施し、監視・指導を行つた。

委託名	対象事業者数	調査回数(回)	金額(円)
工場排水水質分析業務委託	35	1~2	447,962
農薬等分析業務委託	6	2	368,388

### 《事業評価》

工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等の分析を行い、工場等を監視・指導することにより、公害を未然に防止することができた。

#### (4) ダイオキシン類測定業務実施事業

##### 《事業概要》

市内においてダイオキシン類を測定し、環境中（大気環境、水質環境及び土壤環境）のダイオキシン類の調査結果の公表を行った。

委託名	調査項目	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
ダイオキシン類測定業務 委託	大気	11	1~2	3,313,440
	水質	8	1~2	
	土壤	2	1	

### 《事業評価》

調査結果を市ホームページに掲載し、市民に環境情報を提供することにより、市民の安全、安心と快適な環境の保全に努めることができた。

#### (5) 事業場特定悪臭物質分析業務実施事業

##### 《事業概要》

主に環境保全に関する協定等を締結している工場・事業場に対し、立入調査により特定悪臭物質の濃度を測定するなど、監視を行った。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
事業場特定悪臭物質分析業務委託	9	1~2	449,280

### 《事業評価》

工場・事業場における特定悪臭物質の濃度測定を行うなど、工場等を監視することにより、市民の安全、安心と快適な環境の保全に努めることができた。

#### (6) 自動車騒音常時監視業務に係る騒音測定及び面的評価業務実施事業

##### 《事業概要》

市内における主要幹線道路に面する7箇所（国道23号等）を対象とし、24時間連続騒音測定を行い、近隣住宅に及ぼす影響を面的に評価した。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
自動車騒音常時監視業務に係る騒音測定及び面的評価業務委託	7	1	874,800

### 《事業評価》

環境省による「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」に沿った評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境の各施設への反映を図るための資料を収集することができた。

担当 環境保全課

## 款 4 衛生費

## 項 3 環境費

## 目 3 環境衛生費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
8,251,973 円	円	円	円	6,599,940 円	1,652,033 円

## 1 墓地管理事業

予算現額 5,442,000 円  
 事業決算額 4,482,068 円  
 予算執行率 82.4 %

## 《事業概要》

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上その他公共の福祉に供することを目的に、市営墓園の管理、運営を行うとともに、墓地等の経営許可等に関する事務を行った。

## 《事業評価》

市営墓園の草刈・清掃、浄化槽の点検等を行うことにより、適切な管理、運営を行うことができた。

担当 環境保全課

## 2 犬猫適正飼育対策事業

予算現額 2,975,000 円  
 事業決算額 2,755,940 円  
 予算執行率 92.6 %

## 《事業概要》

狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、登録原簿の管理を行った。  
 獣医師会の協力のもと、4月に市内139箇所の会場で狂犬病予防集合注射を実施した。

各獣医師に犬登録鑑札交付等に係る業務委託及び動物病院で実施された狂犬病予防注射のデータ入力について業務委託を行った。

また、犬及び猫のウンチや鳴き声等の相談対応、適正飼育に関する啓発を行った。

委託名	種別	件数(件)	金額(円)
犬登録鑑札交付等業務委託	登録	744	223,200
	注射済票交付	10,768	592,240

委託名	件数(件)	金額(円)
狂犬病予防注射等データ入力業務委託	11,038	488,761

委託名	金額(円)
狂犬病予防注射通知書作成業務委託	318,911

## 《事業評価》

犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付等を適正に行うことができた。

狂犬病予防注射データ入力業務委託を行い、事務の一元化・効率化を図ることができた。

また、犬及び猫のウンチや鳴き声等の相談対応、広報やケーブルテレビで適正飼育に関する啓発を行うことにより、市民の良好な生活環境の保持に努めることができた。

担当 環境保全課

3 そ族昆虫駆除事業	予算現額 1,058,000 円 事業決算額 1,013,965 円 予算執行率 95.8 %
------------	---

《事業概要》

地域での病害虫による感染症を防止するため、自治会の協力のもと駆除を実施した。  
また、ハチ駆除用防護服の貸出しを行った。

区分	品目	金額(円)
防疫用薬剤購入費(消毒等)	アース・スマラブ発砲錠	513,000
防疫用薬剤購入費(ハチ殺虫等)	ハチノック、アースジェット等	368,388

《事業評価》

自治会協力のもと病害虫の駆除やハチ駆除用防護服の貸出しを行うことで、公衆衛生の向上を図ることができた。

担当 環境保全課

款 4 衛生費 項 4 清掃費 目 1 清掃総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
679,298,759 円	17,962,000 円	円	円	115,700 円	661,221,059 円

2 清掃総務事務事業	予算現額 728,000 円 事業決算額 667,900 円 予算執行率 91.7 %
------------	---

《事業概要》

次期津市一般廃棄物処理基本計画策定に向けて、廃棄物減量等推進審議会を開催した。  
また、全国都市清掃会議北陸東海地区協議会等における総会や研修会、幹事会での情報交換等調整業務、その他清掃関係全般にわたる総括業務を実施した。

《事業評価》

次期一般廃棄物処理基本計画の策定について、市民の代表者や事業所の代表者による議論により、計画策定に向け参考となる意見を聞くことができた。

また、国、県、その他地方自治体との連携体系の強化を行い、情報の共有により清掃業務の円滑な事務を図ることができた。

担当 環境政策課

3 ごみ減量対策事業	予算現額 200,739,000 円 事業決算額 193,727,442 円 予算執行率 96.5 %
------------	---

市民、事業者に対してごみの分別排出の徹底等を啓発するため、各種事業を開催し、また、子ども会など各団体を対象としたリサイクル資源回収活動報奨金の交付、生ごみ処理機等購入費補助金の交付等を行うことにより、ごみの減量化やリサイクルへの取組を促進した。

(1) 市民清掃デー実施事業

《事業概要》

市民、事業者、市との協働により、環境と共生する社会の実現をめざし、参加団体への支援としてごみ袋を配布し、地域の環境美化のため、各地域で一斉清掃を実施した。

### 《事業評価》

自主的な取組により、地域環境美化に対する市民意識の向上に寄与することができた。

#### (2) リサイクル資源回収活動報奨金交付事業

##### 《事業概要》

一般廃棄物の減量化及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図ることを目的として、リサイクル資源回収活動報奨金交付要綱に基づき、集団回収した資源の重量1kg当たり6円を、報奨金として259団体に交付した。

区分	回収量 (t)	金額 (円)
古紙類	2,873.2	17,239,425
金属類	38.6	231,466
びん類	1.9	11,439
布類	89.9	539,322
合計	3,003.6	18,021,652

### 《事業評価》

実施団体数は安定的であり、活動は定着している。資源価格の急激な変動に影響されない積極的かつ自主的な取組が見られ、再資源化への市民意識の高揚に寄与することができた。

#### (3) 生ごみ処理機等購入費補助金

##### 《事業概要》

生ごみのたい肥化又は減量化を図り、ごみの排出を抑制するため、生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対し、生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱に基づき、購入代金の額に2分の1を乗じて得た額（限度額：生ごみ処理機25,000円、コンポスト容器3,000円）を補助金として交付した。

区分	基数	金額 (円)
生ごみ処理機	97	2,327,700
コンポスト容器	37	79,400
合計	134	2,407,100

### 《事業評価》

生ごみのたい肥化及び減量化を促進し、ごみの排出抑制に寄与することができた。

#### (4) 不法投棄家電リサイクル処理事業

##### 《事業概要》

市内で不法投棄された廃棄物については、警察と連携して不法投棄者を摘発すべく対応しているが、投棄者が特定できないため、解決に苦慮している。

市管理地に不法投棄された廃棄物のうち、家電4品目については、特定家庭用機器再商品化法に基づき、リサイクル処理を行った。

区分	単価 (円)	台数	金額 (円)
テレビ	1,966	76	149,416
	2,506	5	12,530
	3,046	166	505,636
	3,278	9	29,502
	3,818	11	41,998
冷蔵庫・冷凍庫	3,802	27	102,654
	4,558	1	4,558
	4,774	22	105,028
	5,276	5	26,380
	5,708	1	5,708

区分	単価(円)	台数	金額(円)
洗濯機	2,614	22	57,508
	2,722	1	2,722
	3,440	1	3,440
エアコン	1,102	6	6,612
合計		353	1,053,692

#### 《事業評価》

市管理地に不法投棄された家電製品について、家電リサイクル法に基づくリサイクル料金を負担し、適正にリサイクル処理を行った。

#### (5) くるりんフード事業

##### 《事業概要》

子どもたちの資源循環に対する理解を深めることを目的として、小学校の給食残渣をリサイクル（たい肥化）する事業を実施した。

事業実施校：8校

#### 《事業評価》

給食残渣をリサイクル（たい肥化）する施設の見学や、納品されたたい肥などを通じ、子どもたちに資源循環について考える機会を提供することができた。

#### (6) くるりんペーパー事業

##### 《事業概要》

リサイクルに対する市民意識高揚を目的として、通常は燃やせるごみとして処理される小さい空き箱等を小学校や公共施設で回収し、トイレットペーパーにする事業を実施した。

収集箇所数	収集量(kg)	トイレットペーパー納品数(個)
64	51,727	51,500

#### 《事業評価》

地域ぐるみでの取組も見られ、資源循環に対する関心を高めることに役立った。

#### (7) エコ・ステーション整備事業

##### 《事業概要》

香良洲エコ・ステーションを拡張し、新たにストックヤードを新築した。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
香良洲エコ・ステーション ストックヤード新築工事	香良洲町	鉄骨造平屋建 252m <sup>2</sup>	30,013,200
香良洲エコ・ステーション 場内整備工事	香良洲町	場内整備 1,388m <sup>2</sup>	22,591,440

#### 《事業評価》

香良洲エコ・ステーションを拡張し、新たに金属を受け入れ可能にしたことで、資源物を排出しやすい環境を整えることができた。

#### (8) 資源物持ち去り防止事業

##### 《事業概要》

ごみ一時集積所へ分別排出された再生利用が可能な資源物（古紙等・金属）を持ち去る行為を防止するため、ごみ一時集積所用の鍵の配布のほか、市職員及び2地区の自治会連合会への委託によりパトロールを実施した。

区分	金額(円)
資源物持ち去り防止パトロール業務委託	9,767,268

#### 《事業評価》

ごみ一時集積所用の鍵の配布、市職員及び自治会連合会との連携による資源物持ち去り防止パトロールなどにより、再生利用が可能な資源物（古紙等・金属）の持ち去り行為の防止対策に取り組むことができた。

#### (9) 環境学習センター運営事業

##### 《事業概要》

平成28年4月に供用開始した環境学習センターにて、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する展示、実習室や工房を利用した各種講習会等を開催し、環境に関する情報発信を行った。

区分	実施回数等	参加者数等
布ぞうり講習会、布バック教室等	32回	255人
リサイクルセンター見学会	61回	1,945人

#### 《事業評価》

環境に関する情報発信の拠点として、講習会等を実施したことにより、受講生同士の連携や環境に関する情報交換が活発になり、ごみの減量化などのエコ意識の向上を図る機会を提供することができた。

担当 環境政策課

#### 款 4 衛生費

#### 項 4 清掃費

#### 目 2 塵芥処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,978,782,511 円	円	円	円	578,424,166 円	3,400,358,345 円

#### 2 ごみ収集事業

予算現額	1,694,747,000 円
事業決算額	1,693,749,528 円
予算執行率	99.9 %

一般家庭ごみの収集運搬業務を直営及び民間委託により実施するとともに、各地域におけるごみ一時集積所への不法排出の防止、ごみ分別排出マナーの啓発、ごみ一時集積所の適正な配置の指導、ごみの分別収集の徹底を推進し、車載用無線機等の有効活用により、効率的な収集業務を図った。

また、自治会が管理しているごみ一時集積所の設置等に対して、補助金を交付した。

なお、平成28年4月から、市民の利便を図り円滑な収集を実施するため、ペットボトルの収集を月1回から月2回に回数を増し、3か月に1回収集の危険ごみという分別区分を新たに設定して、新体系におけるごみの収集業務を開始した。

##### (1) ごみ分別排出マナー啓発事業

##### 《事業概要》

自治会等に対して「ごみダイエット塾」を開催するとともに、チラシや家庭ごみ収集カレンダーで市民にごみの分別、排出における指導及び啓発を行った。

### 《事業評価》

市民のごみ分別への理解を深め、排出マナーの向上に寄与することができた。

#### (2) ごみ一時集積所設置等事業補助金

##### 《事業概要》

ごみの効率的な収集を行うために、自治会を対象にごみ一時集積所設置等事業補助金交付要綱に基づき、事業費の額に3分の1を乗じて得た額（限度額：150,000円）を補助金として交付した。

平成28年4月から公衆衛生の向上及びごみ収集の効率化を促進するため、設置工事に係る補助対象事業費の下限額を引き下げた。

区分	件数(件)	金額(円)
ごみ一時集積所設置等事業補助金	121	5,298,000

##### 《事業評価》

収集効率の向上とともに集積所付近における公衆衛生の向上を図り、市民の美化意識の高揚及び生活環境の保全に寄与することができた。

#### (3) ごみ収集運搬業務実施事業

##### 《事業概要》

各地域の収集計画に基づき、ステーション方式により、ごみの種類別、地域別に直営及び民間委託にて実施した。

区分	件数(件)	金額(円)
ごみ収集運搬業務委託	20	1,678,138,528

##### 《事業評価》

適正なごみ収集運搬業務を直営及び民間委託で行うことにより、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に寄与することができた。

担当 環境事業課

#### 3 ごみ収集車両管理事業

予算現額 19,290,000 円  
事業決算額 16,563,897 円  
予算執行率 85.9 %

##### 《事業概要》

ごみ収集車両等の定期的な点検、車検の実施及び修繕等により維持管理に努めた。

##### 《事業評価》

車両の日常的な維持管理及び定期点検の実施により、車両の耐久性を維持し、作業の安全性を確保することができた。

担当 環境事業課

#### 4 ごみ処理施設管理運営事業

予算現額 2,270,662,000 円  
事業決算額 2,192,710,706 円  
予算執行率 96.6 %

各施設において、効率的で安全な運転管理及び維持管理を行った。

市内の家庭や事業所から排出された燃やせるごみについては、西部クリーンセンター、クリーンセンターおおたかの2施設において適正に焼却処理した。

また、市内の家庭から排出された不燃ごみ、資源ごみについては、リサイクルセンターにおいてリサイクル処理を実施し、残さを一般廃棄物最終処分場において埋め立て処理した。

(1) ごみ処理施設管理運営事業（可燃ごみ）

《事業概要》

施設及び設備の保守点検等を行うとともに、市内の家庭や事業所から排出された可燃ごみを、適正に焼却処理を行った。

処理施設	区分	搬入量 (t)	金額 (円)
西部クリーンセンター	家庭系ごみ	32,111	994,226,657
	事業所ごみ	23,662	
クリーンセンターおおたか	家庭系ごみ	26,349	495,519,708
	事業所ごみ	8,272	

《事業評価》

地元等との調整を図りながら、年間ごみ焼却計画を策定し、衛生的かつ適正に処理することにより、経済的で効率の良い施設運営を行うことができた。

(2) ごみ処理施設管理運営事業（不燃ごみ）

《事業概要》

施設及び設備の保守点検等を行うとともに、資源ごみのリサイクル及び不燃残さの最終処分を適正に行つた。

処理施設	区分	搬入量 (t)	金額 (円)
リサイクルセンター	一般廃棄物	12,806	335,249,467
一般廃棄物最終処分場	一般廃棄物	1,426	143,521,513

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
片田田中町及び野田地内導水管敷設工事	片田田中町、野田	塩化ビニル管敷設工 一式	45,505,800
美杉町下多気地内土砂仮置場復旧工事	美杉町下多気	コンクリートブロック工 一式	30,902,040
下之川住民交流センター整備工事	美杉町下之川	コンクリートブロック工、スロープ、柵工 一式	7,850,520

《事業評価》

地元等との調整を図りながら計画的に事業が実施できた。

(3) ごみ処理施設管理運営事業（死亡獣等）

《事業概要》

道路上その他公共施設内等において死亡した愛玩動物以外の動物の死骸を、適正に焼却処理を行つた。

処理施設	区分	頭数	金額 (円)
死亡獣等焼却処理場	30kg未満（小型）	1,325	10,901,348
	30kg以上（大型）	116	

《事業評価》

地元の協力を得て、衛生的かつ適正に処理することができた。

(4) ごみ処理施設管理運営事業（旧白銀環境清掃センター）

《事業概要》

水処理施設の保守及び点検整備等を実施して、浸出水等の処理を行い適正な維持管理を行う事ができた。

処理施設	内容	金額（円）
旧白銀環境清掃センター	浸出水処理施設及び跡地の維持管理	129,033,653

《事業評価》

放流水質等の基準値を維持しながら、計画的に事業が実施できた。

担当 環境施設課

6 白銀環境清掃センター跡地等整備事業

予算現額	85,447,000 円
事業決算額	75,758,380 円
予算執行率	88.7 %

《事業概要》

埋立て終了に伴い跡地の整備を行うための最終覆土及び各処理施設の解体を順次行う事ができた。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
浸出水処理施設防水等改修工事	片田田中町	浸出水処理施設の防水工事一式	7,894,800
旧白銀環境清掃センター解体（第一期）工事	片田田中町	破碎処理施設、計量棟、旧事務所の解体工事一式	48,848,400

《事業評価》

地元等との調整を図りながら計画的に事業が実施できた。

担当 環境施設課

款 4 衛生費

項 4 清掃費

目 4 し尿処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631,337,039 円	円	円	円	8,453,850 円	622,883,189 円

1 し尿処理事務事業

予算現額	41,467,000 円
事業決算額	39,450,314 円
予算執行率	95.1 %

《事業概要》

し尿くみ取りの申込み受付業務及びくみ取り手数料の集金業務を実施している津環境整備事業協同組合へ運営に係る補助金を交付した。

また、大雨により浸水した便所のくみ取り業務に対する委託料の支出等、し尿処理全般にわたる事務を実施した。

《事業評価》

一般廃棄物（し尿）処理事業補助金交付要綱に基づき、津環境整備事業協同組合の運営に係る補助金を交付し、適正な指導を行った。

また、災害時のくみ取り業務に対する委託料の支払いについて適正に行うことができた。

担当 環境政策課

## 2 し尿処理施設管理運営事業

予算現額 603,387,000 円  
 事業決算額 591,886,725 円  
 予算執行率 98.1 %

## 《事業概要》

市内から発生した、し尿及び浄化槽汚泥を安芸・津衛生センター、クリーンセンターくもずの2施設において、適正な処理・処分を実施するとともに、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

処理施設	区分	搬入量 (kL)	金額 (円)
安芸・津衛生センター	し尿	8,677	285,965,471
	浄化槽汚泥	60,784	
クリーンセンターくもず	し尿	5,598	305,921,254
	浄化槽汚泥	21,125	

## 《事業評価》

効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、地元等との調整を図りながら、し尿や浄化槽汚泥を衛生的かつ適正に処理し、健全な施設運営を行うことができた。

担当 環境施設課

款 4 衛生費 項 5 産業廃棄物処理費 目 1 産業廃棄物処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,270,282 円	円	円	円	円	14,270,282 円

## 1 施設管理運営事業

予算現額 14,326,000 円  
 事業決算額 14,270,282 円  
 予算執行率 99.6 %

## 《事業概要》

南部産業廃棄物最終処分場において、浸出水の処理を行う水処理施設の運転や保守点検等を実施することにより、適正な維持管理を行った。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額 (円)
南部産業廃棄物最終処分場原水ポンプ取替修繕	雲出長常町	原水ポンプの取替修繕	313,200
南部産業廃棄物最終処分場雨水排水管修繕	雲出長常町	処分場内雨水排水管の補修	172,800

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
南部産業廃棄物最終処分場運転維持管理業務委託	雲出長常町	処分場の浸出水処理施設等の運転維持管理のほか水質試験に係る業務	12,960,000

## 《事業評価》

適切な施設管理に努め、適正な放流水質を確保することができた。

担当 下水道施設課

## 款 4 衛生費

## 項 6 簡易水道費

## 目 1 簡易水道費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
410,025,000 円	円	円	円	円	410,025,000 円

## 1 簡易水道事業

予算現額 417,132,000 円  
 事業決算額 410,025,000 円  
 予算執行率 98.3 %

## 《事業概要》

簡易水道事業の建設改良に係る企業債の元利償還金に要する経費や、高額な資本費に伴う高水準の料金制定の抑制を図るための経費として、簡易水道事業特別会計へ繰出を行った。

## 《事業評価》

簡易水道事業特別会計へ繰出を行うことにより、資本費負担の軽減や高料金対策として、住民への負担の軽減を図ることができた。

担当 環境政策課

## 款 4 衛生費

## 項 7 上水道費

## 目 1 上水道費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,408,000 円	円	円	7,400,000 円	円	110,008,000 円

## 1 上水道事業

予算現額 117,408,000 円  
 事業決算額 117,408,000 円  
 予算執行率 100.0 %

## 《事業概要》

地方公営企業に対する繰出基準に基づき、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良のために発行された企業債に係る元利償還金の2分の1に対する経費と、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費として、水道事業会計へ繰出を行った。

また、災害対策に要する経費として、水管路等の整備事業に対して出資を行った。

## 《事業評価》

水道事業会計へ繰出を行うことにより、水道事業経営の基盤強化を図ることができた。

担当 環境政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
105,181,646 円	13,505,000 円	8,403,000 円	円	8,427,173 円	74,846,473 円

## 1 淨化槽事業

予算現額 111,948,000 円  
 事業決算額 105,181,646 円  
 予算執行率 94.0 %

淨化槽の普及を進めることにより、生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、淨化槽の設置に補助金を交付した。

## (1) 淨化槽設置整備事業補助金

## 《 事業概要 》

淨化槽の整備を促進するため、淨化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。また、単独処理淨化槽及びくみ取り便所からの転換を促進するため、同要綱に基づき、転換補助金を交付した。

区分	件数 (件)	金額 (円)
5人槽	92	13,680,000
7人槽	49	12,511,000
10人槽	5	1,510,000
計	146	27,701,000
単独処理淨化槽撤去費補助	19	1,710,000
転換に伴う配管費補助	50	3,000,000
計	69	4,710,000
合計		32,411,000

## 《 事業評価 》

生活排水対策として有効な淨化槽の設置や単独淨化槽及びくみ取り便所からの転換に対して補助金の交付を行うことにより、淨化槽設置や転換の促進を図り、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取組を行うことができた。

## (2) 共同污水処理施設修繕工事補助金

## 《 事業概要 》

共同污水処理施設の適正な管理を図るため、共同污水処理施設修繕工事補助金交付要綱に基づき、共同污水処理施設を管理する団体に対して、共同污水処理施設に係る修繕工事に係る補助金を交付した。

区分	件数 (件)	金額 (円)
共同污水処理施設修繕工事補助金	7	12,825,000

## 《 事業評価 》

共同污水処理施設の適正な管理は、生活排水対策の重要な役割を担っていることから、管理組合等が実施する施設修繕工事に対して補助金の交付を行うことにより、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取組を行うことができた。

担当 下水道総務課

## 款 4 衛生費

## 項 8 生活排水処理費

## 目 2 市営浄化槽費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
147,808,000 円	円	円	円	円	147,808,000 円

## 1 市営浄化槽事業

予算現額 151,873,000 円  
 事業決算額 147,808,000 円  
 予算執行率 97.3 %

## 《 事業概要 》

下水道計画区域及び農業集落排水処理施設などの集合処理区域を除いた区域において、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、市民と一体となった生活排水対策の一環として、市営浄化槽事業に係る合併浄化槽の建設や適切な維持管理を行うため、市営浄化槽事業特別会計へ繰出を行った。

## 《 事業評価 》

市営浄化槽事業特別会計へ繰出を行うことにより、経営の健全化を促進強化することができた。

担当 下水道総務課